

令和7年度

安城市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

安城市監査委員

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)の合計は、内訳数値の合計とは一致しない場合がある。
- 4 表中のPは、ポイントの略で、百分率間の差を表す単位である。
- 5 「執行率」は、予算現額に対する支出済額(決算額)の割合である。
- 6 表中の該当数値なし及び記入不可能な数値は、「―」で表示した。
- 7 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示した。
- 8 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示した。
- 9 事業名は予算上の事業名としている。ただし、翌年度繰越額表内の事業名は、繰越計算書に基づき表示した。

目 次

一般会計・特別会計

一般会計・特別会計決算審査意見	5
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の期間	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の実施内容	5
第6 審査の結果	5
1 審査の結果	5
2 所見	6
第7 決算の概要	10
1 総括	10
2 市債及び財政調整基金の現在高の状況	12
3 財政指標の状況	13
4 一般会計	15
歳入	15
第5款 市税	18
第10款 地方譲与税	20
第15款 利子割交付金	20
第20款 配当割交付金	20
第25款 株式等譲渡所得割交付金	20
第26款 法人事業税交付金	21
第30款 地方消費税交付金	21
第35款 自動車取得税交付金	21
第36款 環境性能割交付金	21
第40款 地方特例交付金	22
第45款 地方交付税	22
第50款 交通安全対策特別交付金	22
第55款 分担金及び負担金	22
第60款 使用料及び手数料	23
第65款 国庫支出金	24
第70款 県支出金	25
第75款 財産収入	26
第80款 寄附金	27

第 85 款	繰入金	2 7
第 90 款	繰越金	2 8
第 95 款	諸収入	2 8
第 99 款	市債	2 9
歳出		3 1
第 5 款	議会費	3 3
第 10 款	総務費	3 3
第 15 款	民生費	3 4
第 20 款	衛生費	3 6
第 25 款	労働費	3 7
第 30 款	農林水産業費	3 7
第 35 款	商工費	3 8
第 40 款	土木費	3 9
第 45 款	消防費	4 1
第 50 款	教育費	4 1
第 55 款	災害復旧費	4 3
第 60 款	公債費	4 3
第 65 款	諸支出金	4 3
第 70 款	予備費	4 3
5	特別会計	4 4
①	国民健康保険事業特別会計	4 5
②	土地取得特別会計	4 9
③	有料駐車場事業特別会計	5 0
④	介護保険事業特別会計	5 1
⑤	後期高齢者医療特別会計	5 6
6	財産に関する調書	6 0
一般会計・特別会計決算審査資料		6 3

基金運用状況

基金運用状況審査意見		8 3
第 1	審査の種類	8 3
第 2	審査の対象	8 3
第 3	審査の期間	8 3
第 4	審査の着眼点	8 3

第5	審査の実施内容	8 3
第6	審査の結果	8 3
第7	運用状況の概要	8 3
1	土地開発基金	8 3
2	一般旅券発給事務収入印紙購入基金	8 4

公営企業会計

公営企業会計決算審査意見	87
第1 審査の種類	87
第2 審査の対象	87
第3 審査の期間	87
第4 審査の着眼点	87
第5 審査の実施内容	87

水道事業会計

第6	審査の結果	9 1
1	審査の結果	9 1
2	所見	9 1
第7	決算の概要	9 3
1	業務概要	9 3
2	予算執行状況	9 3
3	経営成績	9 5
4	財政状態	1 0 1

水道事業会計決算審査資料	1 0 5
--------------	-------

下水道事業会計

第8	審査の結果	1 1 9
1	審査の結果	1 1 9
2	所見	1 1 9
第9	決算の概要	1 2 1
1	業務概要	1 2 1
2	予算執行状況	1 2 2
3	経営成績	1 2 4

4 財政状態	1 2 9
--------	-------

下水道事業会計決算審査資料	1 3 3
---------------	-------

健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	1 4 5
第1 審査の種類	1 4 7
第2 審査の対象	1 4 7
第3 審査の期間	1 4 7
第4 審査の着眼点	1 4 7
第5 審査の実施内容	1 4 7
第6 審査の結果	1 4 7
第7 健全化判断比率等の概要	1 4 8

8 監 査 第 1 号
令和8年8月17日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 大 屋 明 仁

令和7年度安城市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度安城市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同公営企業会計決算（水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計

一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき市長から審査付された決算書類に対する安城市監査基準第2条第1項第4号の規定による審査

第2 審査の対象

令和7年度安城市一般会計決算

令和7年度安城市特別会計決算

- ・ 国民健康保険事業特別会計決算
- ・ 土地取得特別会計決算
- ・ 有料駐車場事業特別会計決算
- ・ 介護保険事業特別会計決算
- ・ 後期高齢者医療特別会計決算

第3 審査の期間

令和8年6月24日から令和8年8月3日まで

第4 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、安城市監査基準の規定に基づき、市長から審査に付された決算書等が関係法令に準拠して作成され、また、決算の計数が正確であるか等を、会計諸帳簿及び証拠書類と照合確認するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定例監査の結果を参考にして審査を実施した。

第6 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

2 所見

(1) 総括

令和7年度予算は、第9次総合計画で掲げた本市の目指す都市像「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城」の実現に向け、子どもを核としたまちづくりを進めるため、子育てや学校教育をはじめ、福祉、産業、都市計画など、各分野における計画的な取組に沿って編成された。当初予算額は、一般会計は前年度より13.1%多い83,360,000千円、特別会計は前年度より0.3%少ない30,572,000千円となり、過去最高額の予算規模でスタートした。その後、7回にわたる各々の予算の補正を経て決算に至っている。

決算の状況を見ると、一般会計と特別会計の合計で、歳入決算額118,222,604,248円、歳出決算額111,885,720,272円となり、形式収支は6,336,883,976円の黒字である。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,905,608,600円を控除した実質収支でも4,431,275,376円の黒字である。なお、決算額を前年度と比較すると、歳入は2,819,136,874円、歳出は2,610,769,630円の増加である。

市債の状況を見ると、年度末現在高は12,604,294,649円で、前年度と比較すると683,529,498円の減少であり、これは主に、土木債が669,407,805円減少したことによるものである。

財政状況を主な財政指標で見ると、財政的な豊かさを示す指標である財政力指数は1.29で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇しており、県内においては上位にある。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は87.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。この主な要因は、経常一般財源収入額の増加以上に経常経費充当一般財源額に当たる人件費や物件費等が増加したことによるものであるが、依然県内においては上位の弾力性をもつ団体となっている。

以上のことから、本市の財政状況は、引き続き健全財政を維持していると認められる。今後とも各種指標に加え、人件費及び物件費等の動向を的確に把握しつつ、歳入と歳出の均衡を保ちながら、住民福祉の増進を図るために、必要な施策などを効果的に推進できる行財政運営に取り組まれない。

(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は88,408,783,611円で、前年度と比較すると3,306,753,203円(3.9%)増加している。増加した主な理由は、諸収入が大きく減少したものの、国庫支出金を始め、市税及び基金等からの繰入金が増加したためである。

市税は、歳入の根幹を占める重要な財源である。このうち個人市民税が、定額減税を実施した前年度と比較して、1,504,377,944円(11.1%)の増収となったことにより、市税全体で1,802,092,181円(4.4%)の増収となり、過去最高の決算額となった。

また、市税は主要な自主財源であり、その確実な収納が求められるところである。当年度の

収納率は 98.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下し、市税の収入未済額の累計は 506,214,494 円で、前年度より 53,420,080 円(11.8%)の増加である。一方、不納欠損額は 15,849,881 円で、前年度より 8,078,626 円(33.8%)の減少である。

市税の納付方法では、スマートフォン決済による納付件数は 23,777 件で、前年度と比較して 3,553 件(17.6%)の増加であり、開始した令和3年度以降年々増加している。また、コンビニ納付やクレジット納付も件数が増えている。令和6年度からは、国民健康保険税も地方税共通納税システムによる納付が可能となるなど、継続して多様な納付に対応できるように取り組んでおり、納税者の利便性向上が図られている。

今後も、収納コールセンターによる早期納付勧奨や、県・市町村税交流職員制度などを活用した職員のスキルアップを図るとともに、適切な不納欠損処理や積極的な滞納処分を実施することにより、収納率の向上や負担の公平性の確保に努められたい。

イ 歳出

歳出決算額は 82,940,201,998 円で、前年度より 3,178,209,625 円(4.0%)の増加である。

決算額を款別で前年度と比較すると、増加した主なものは、教育費 3,692,608,897 円(34.7%)及び民生費 2,696,106,371 円(8.4%)である。

増加要因の主なものは、教育費では中学校施設改修事業、屋外体育施設管理事業及び小・中学校情報化推進事業、民生費では児童手当支給事務及び物価高対応子育て応援手当支給事務である。

一方、減少した主なものは、土木費 2,864,254,996 円(25.0%)及び総務費 1,408,293,663 円(13.4%)である。

減少要因の主なものは、土木費では都市基盤整備事業基金積立事務、総務費では財政調整基金積立事務である。

性質別で前年度と比較すると、歳出に占める割合が小さいほど財政の弾力性があるとされる義務的経費が 2,160,263 千円(5.9%)の増加、投資的経費が 4,479,274 千円(57.6%)の増加、その他の経費が 3,461,327 千円(9.8%)の減少である。

義務的経費における増加要因は、扶助費 1,424,101 千円(6.9%)及び人件費 867,128 千円(6.5%)であり、その他の経費における主な減少要因は、積立金 4,567,886 千円(68.2%)である。

歳出全体の予算現額に対する執行率は 93.4%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。また、不用額は 3,221,526,402 円で、前年度より 211,752,225 円(6.2%)の減少である。

以上のことから、一般会計予算は適正に執行されていると判断でき、今後も継続されることを希望する。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、5会計の決算総額が、歳入 29,813,820,637 円、歳出 28,945,518,274 円で、前年度より歳入が 487,616,329 円(1.6%)、歳出が 567,439,995 円(1.9%)の減少である。

また、実質収支は、5会計がすべて黒字であるが、単年度収支で見ると、国民健康保険事業及び土地取得の2会計は赤字であるものの、他の3会計は黒字である。

国民健康保険事業においては、被保険者数が減少する中、国民健康保険税は前年度と比較すると、調定額が131,886,450円(3.3%)、収入済額が127,755,427円(3.5%)の増加である。一方、収入未済額は364,980,874円で、前年度と比較して13,498,569円(3.8%)の増加であるが、収納率は90.7%で、前年度と比較して0.2ポイントの上昇である。また、歳出の保険給付費は、前年度と比較して527,078,710円(5.8%)の減少である。

介護保険事業においては、被保険者数が年々増加しており、介護保険料は前年度と比較すると、調定額が51,536,186円(1.9%)、収入済額が52,079,547円(1.9%)の増加であり、収納率は99.8%で、前年度と同率である。また、歳出の保険給付費も前年度と比較して620,408,826円(6.2%)の増加である。

後期高齢者医療においては、被保険者数が年々増加しており、後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると、調定額が204,285,000円(7.4%)、収入済額が202,558,634円(7.4%)の増加である。一方、収納率は99.9%で、前年度と比較して0.1ポイントの低下である。また、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して201,871,806円(6.5%)の増加である。

これら保険税や保険料を徴収する各事業の収納率は、前年度と比較して、国民健康保険税は上昇しているものの、介護保険料は横ばいであり、後期高齢者医療保険料はわずかに低下している。これら保険税や保険料は、市税と同様に収納コールセンターにて早期納付勧奨が行われており、今後も収納率の向上に努められたい。

以上のことから、各特別会計は、一般会計や基金からの繰入れの状況に注視していく必要があるものの、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていると認められる。なお、独立採算の原則に基づき、収入未済額については、健全な財政と公平な負担の確保のため、その削減に向けて引き続き積極的に取り組むよう努められたい。

(4) 今後の財政運営

以上のことから、令和7年度の決算は健全な内容で結べたものと判断しているが、世界情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、イランをめぐる情勢などによる中東地域の不安定化により、エネルギー・食料をはじめとする資源価格や物流コストの変動リスクが、地域経済や家計に波及し得る状況が続いている。各国の通商・安全保障政策の変化や地政学リスクの高まりは、企業活動の先行き不透明感を増幅させ、為替動向や資源価格の変動を通じて、今後の財政運営にも影響を及ぼしかねない。

国内においては、賃上げの動きが継続することによる雇用・所得環境の改善や国による各種政策の効果によって景気の緩やかな回復が期待される。その一方で、原材料費などの物価上昇や燃料費の高止まり、金融情勢の変化などは、景気の下振れリスクをはらんでいるため、歳入の安定確保と歳出の拡大要因の双方に十分留意する必要がある。

また、厚生労働省発表の「令和7年人口動態統計月報年計(概数)」の概況によると、令和

7年の出生数は671,236人で10年連続減少かつ過去最少、同じく合計特殊出生率は1.14で10年連続低下かつ過去最低と、少子化の進行は依然として深刻である。出生数の低迷と生産年齢人口の減少が同時に進むことによる将来的な税収基盤の縮小や担い手不足は、自治体財政に中長期的な影響を及ぼすことが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、本市においては現在、「第9次安城市総合計画」で掲げている目指す都市像「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城」の実現に向け、子育て・教育施策をはじめとした重点施策を着実に推進し、市民生活の安心と地域の持続的な成長に資する取組を継続されていることは評価できる。

今後も、総合計画を着実に前進させるため、SDGsの理念を踏まえつつ、「第7次安城市行政改革大綱」の目標である「持続可能で安定的な行財政運営」の実現に努められたい。この実現に向けて、重点項目の一つである「健全財政の維持」を図るため、積極的な自主財源の確保、事務事業の不断の見直し、DXの推進や民間活力の活用による業務の効率化及びサービス向上を一層進められたい。併せて、将来の財政需要や災害等の不測の事態に備え、財政調整基金等の適切かつ機動的な運用を通じて、財政基盤の強靱化を図ることを期待する。さらに、職員一人ひとりが、法令遵守はもちろんのこと、高い危機管理意識やチェック機能を有する組織体制を構築することで、市民の信頼に応え、より質の高い行政サービスの提供につなげられることを望むものである。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算総額は119,387,592,000円である。

これに対する決算総額は、

歳入 118,222,604,248円（予算総額に対する収入率 99.0%）

歳出 111,885,720,272円（予算総額に対する執行率 93.7%）

差引残額 6,336,883,976円である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	88,821,518,000	30,566,074,000	119,387,592,000
歳 決 算 額	88,408,783,611	29,813,820,637	118,222,604,248
入 構 成 比	74.8	25.2	100.0
歳 決 算 額	82,940,201,998	28,945,518,274	111,885,720,272
出 構 成 比	74.1	25.9	100.0
歳入歳出差引残額(形式収支)	5,468,581,613	868,302,363	6,336,883,976

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引残額(形式収支)は6,336,883,976円の黒字である。

また、この決算額には、一般会計と特別会計の相互間において重複して計上されている金額3,553,104,874円が含まれており、これを控除した純計収支決算は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	88,346,541,611	26,322,957,763	114,669,499,374
歳 出 額	79,449,339,124	28,883,276,274	108,332,615,398
差 引 純 計	8,897,202,487	△ 2,560,318,511	6,336,883,976

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支 (A)	5,468,581,613	868,302,363	6,336,883,976
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	1,905,608,600	0	1,905,608,600
実 質 収 支 (C=A-B)	3,562,973,013	868,302,363	4,431,275,376
前 年 度 実 質 収 支 (D)	3,445,198,035	788,478,697	4,233,676,732
単 年 度 収 支 (C-D)	117,774,978	79,823,666	197,598,644

実質収支の合計は 4,431,275,376 円の黒字である。また、収支の内訳を見ると、当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は、一般会計は 117,774,978 円、特別会計は 79,823,666 円、合計 197,598,644 円の黒字である。単年度収支を前年度と比較すると、一般会計は 945,559,350 円、特別会計は 805,322,885 円の増加、合計も 1,750,882,235 円の増加である。

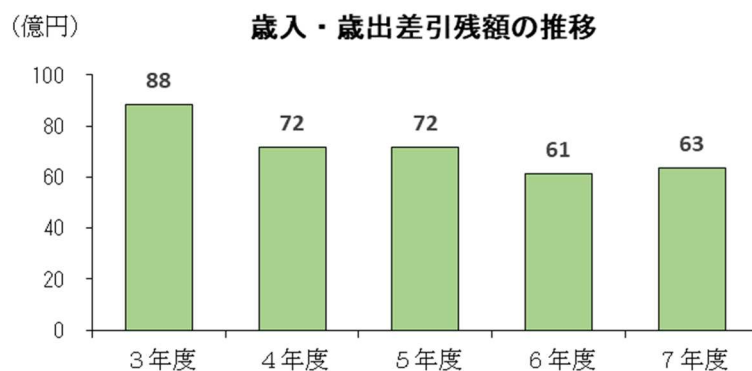
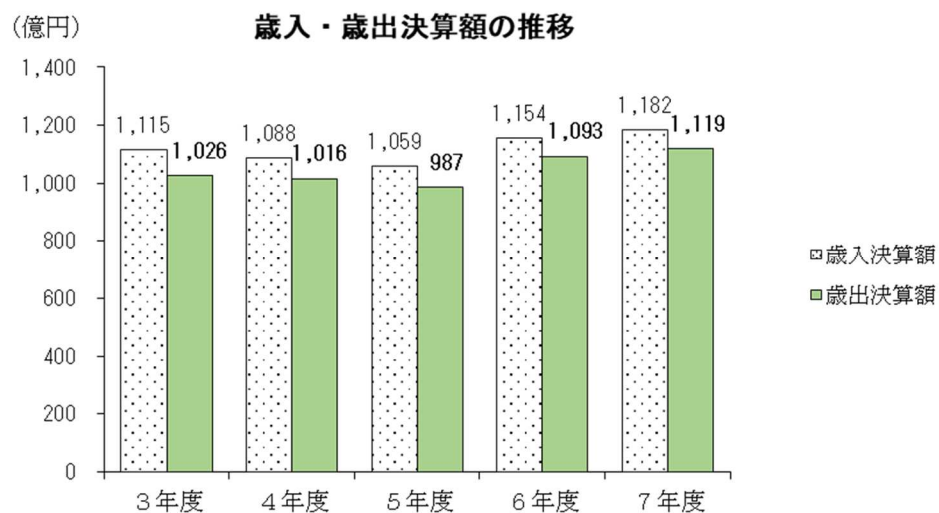
(3) 決算額及び差引残額の状況

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,819,136,874 円(2.4%)、歳出は 2,610,769,630 円(2.4%)の増加である。歳入歳出差引残額は、208,367,244 円(3.4%)の増加である。

決算額の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額 (形式収支)
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	
3 年 度	111,453,992,921	△ 18.0	102,629,769,556	△ 19.6	8,824,223,365
4 年 度	108,780,712,202	△ 2.4	101,604,319,602	△ 1.0	7,176,392,600
5 年 度	105,891,118,883	△ 2.7	98,711,377,560	△ 2.8	7,179,741,323
6 年 度	115,403,467,374	9.0	109,274,950,642	10.7	6,128,516,732
7 年 度	118,222,604,248	2.4	111,885,720,272	2.4	6,336,883,976

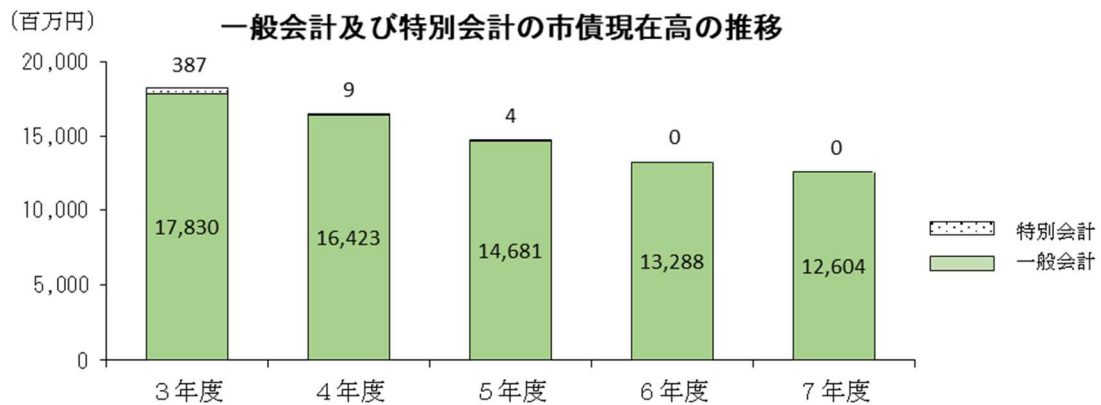


2 市債及び財政調整基金の現在高の状況

(1) 市債

一般会計と特別会計を合計した当年度末の市債現在高は 12,604,294,649 円で、全て一般会計である。前年度と比較すると 683,529,498 円の減少であり、これは主に、土木債が 669,407,805 円減少したことによるものである。

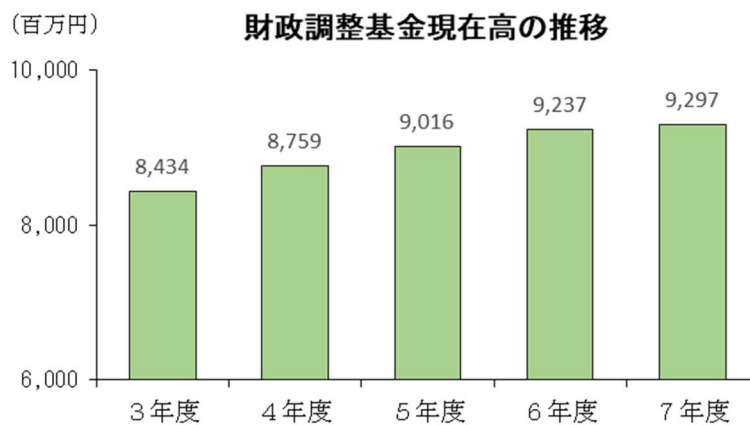
各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 財政調整基金

年度末における財政調整基金の現在高は 9,297,128,000 円であり、前年度と比較すると 59,729,000 円の増加である。

各年度末の財政調整基金現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



3 財政指標の状況

財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、この指標は、普通会計の数値に基づき財政課が算定したものであり、各数値は、令和8年8月1日現在のものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政的な豊かさを図る指標で、単年度の算定値が「1」を超えると原則として普通交付税が交付されない不交付団体となる。当年度は1.29で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
基準財政収入額		32,206,679	33,413,049	35,179,524	35,400,989	37,429,478
基準財政需要額		26,997,044	26,698,460	27,077,293	27,801,843	28,921,233
財政力指数	単 年 度	1.19	1.25	1.30	1.27	1.29
	3 か年平均	1.26	1.23	1.25	1.27	1.29

(注) 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額により算出

【参考】 令和7年度における近隣市の財政力指数の数値、()内は3か年平均

岡崎市 1.03(1.01)、碧南市 1.32(1.24)、刈谷市 1.37(1.33)、豊田市 1.83(1.62)、
西尾市 0.93(0.93)、知立市 0.93(0.95)、高浜市 1.06(1.04)、みよし市 1.60(1.50)

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

当年度は87.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常経費充当 一般財源額	35,639,287	36,646,820	38,353,936	41,964,715	43,105,357
経常一般財源収入額	43,497,037	45,570,842	45,282,887	47,961,648	49,097,808
経常収支比率	81.9	80.4	84.7	87.5	87.8

(注) 経常収支比率は経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源収入額+減収補填債+臨時財政対策債)
×100により算出 (安城市では、減収補填債、臨時財政対策債の算入がない。)

【参考】 令和6年度における県内(名古屋市を除く37市)平均及び近隣市の経常収支比率の数値(%)

県内平均 89.9、岡崎市 93.1、碧南市 89.7、刈谷市 83.8、豊田市 65.0、西尾市 92.7、
知立市 94.6、高浜市 91.3、みよし市 77.5

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標である。

当年度は 7.4% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
実 質 収 支 額	4,504,352	4,102,540	4,273,657	3,445,933	3,563,473
標 準 財 政 規 模	41,405,589	42,823,311	45,443,961	45,591,058	48,254,066
実 質 収 支 比 率	10.9	9.6	9.4	7.6	7.4

(注) 実質収支比率は実質収支額÷標準財政規模×100により算出

(4) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合によって、財政上の自立性と安定性を示すもので、100%を超えていれば経常一般財源に余裕があり、その数値が上がるほど歳入構造に弾力性があるとされている。

当年度は 101.7% で、前年度と比較すると 3.5 ポイント低下している。

経常一般財源等比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常一般財源等比率	105.1	106.4	99.6	105.2	101.7

(注) 経常一般財源等比率は経常一般財源収入額÷標準財政規模×100により算出

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするもので、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされている。

当年度は 4.6% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

公債費負担比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
公債費充当一般財源額	3,074,435	3,149,496	3,005,938	2,856,797	2,708,319
一 般 財 源 総 額	54,583,931	54,449,411	55,054,318	63,874,944	59,486,962
公 債 費 負 担 比 率	5.6	5.8	5.5	4.5	4.6

(注) 公債費負担比率は公債費充当一般財源額÷一般財源総額×100により算出

4 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は 88,821,518,000 円で、前年度と比較すると 3,227,328,000 円 (3.8%) の増加である。これに対する決算総額は、

歳入 88,408,783,611 円 (予算現額に対する収入率 99.5%)

歳出 82,940,201,998 円 (予算現額に対する執行率 93.4%)

差引残額 5,468,581,613 円である。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は 3,306,753,203 円 (3.9%)、歳出は 3,178,209,625 円 (4.0%) の増加である。

(2) 決算収支

最近 3 か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 (A)	75,256,965,049	85,102,030,408	88,408,783,611
歳 出 (B)	69,591,201,642	79,761,992,373	82,940,201,998
形 式 収 支 (C=A-B)	5,665,763,407	5,340,038,035	5,468,581,613
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,392,781,000	1,894,840,000	1,905,608,600
実 質 収 支 (E=C-D)	4,272,982,407	3,445,198,035	3,562,973,013
単年度収支 (E-前年度のE)	170,990,730	△ 827,784,372	117,774,978

歳入決算額 88,408,783,611 円から歳出決算額 82,940,201,998 円を引いた形式収支は、5,468,581,613 円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,905,608,600 円を引いた実質収支は、3,562,973,013 円の黒字である。

また、歳入には前年度から繰り越された実質収支 3,445,198,035 円が含まれているため、これを引いた単年度収支も 117,774,978 円の黒字である。

(3) 歳入

ア 歳入決算状況

歳入決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
予 算 現 額 (A)	88,821,518,000	85,594,190,000	3,227,328,000
調 定 額 (B)	90,242,658,019	86,006,577,144	4,236,080,875
収 入 済 額 (C)	88,408,783,611	85,102,030,408	3,306,753,203
不 納 欠 損 額 (D)	19,056,371	27,838,763	△ 8,782,392
収 入 未 済 額 (B-C-D)	1,814,818,037	876,707,973	938,110,064
収 入 率	対 予 算 (C/A × 100)	99.5	99.4
	対 調 定 (C/B × 100)	98.0	98.9
			△ 0.9

予算現額 88,821,518,000 円に対して収入済額は 88,408,783,611 円であり、予算現額より 412,734,389 円下回っている。収入率は、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 98.0%である。予算現額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。款別歳入決算額及び財源別決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
自 主 財 源	57,274,558,514	64.8	57,499,012,359	67.6	△ 224,453,845	99.6
市 税	43,046,847,501	48.7	41,244,755,320	48.5	1,802,092,181	104.4
分担金及び負担金	220,305,269	0.2	203,127,664	0.2	17,177,605	108.5
使用料及び手数料	1,031,776,241	1.2	1,029,510,846	1.2	2,265,395	100.2
財 産 収 入	1,358,523,721	1.5	1,069,065,458	1.3	289,458,263	127.1
寄 附 金	194,833,298	0.2	141,193,513	0.2	53,639,785	138.0
繰 入 金	3,036,251,022	3.4	1,860,615,200	2.2	1,175,635,822	163.2
繰 越 金	5,340,038,035	6.0	5,665,763,407	6.7	△ 325,725,372	94.3
諸 収 入	3,045,983,427	3.4	6,284,980,951	7.4	△ 3,238,997,524	48.5
依 存 財 源	31,134,225,097	35.2	27,603,018,049	32.4	3,531,207,048	112.8
地 方 譲 与 税	538,568,000	0.6	557,994,000	0.7	△ 19,426,000	96.5
利子割交付金	71,755,000	0.1	20,986,000	0.0	50,769,000	341.9
配当割交付金	453,161,000	0.5	429,789,000	0.5	23,372,000	105.4
株式等譲渡所得割交付金	664,366,000	0.8	570,019,000	0.7	94,347,000	116.6
法人事業税交付金	885,499,000	1.0	1,045,111,000	1.2	△ 159,612,000	84.7
地方消費税交付金	5,562,340,000	6.3	5,150,732,000	6.1	411,608,000	108.0
自動車取得税交付金	211	0.0	8,123,435	0.0	△ 8,123,224	0.0
環境性能割交付金	148,137,000	0.2	158,379,000	0.2	△ 10,242,000	93.5
地方特例交付金	225,336,000	0.3	1,213,803,000	1.4	△ 988,467,000	18.6
地 方 交 付 税	35,299,000	0.0	57,645,000	0.1	△ 22,346,000	61.2
交通安全対策特別交付金	22,954,000	0.0	23,172,000	0.0	△ 218,000	99.1
国 庫 支 出 金	14,623,001,370	16.5	11,806,593,128	13.9	2,816,408,242	123.9
県 支 出 金	5,859,808,516	6.6	5,090,471,486	6.0	769,337,030	115.1
市 債	2,044,000,000	2.3	1,470,200,000	1.7	573,800,000	139.0
合 計	88,408,783,611	100.0	85,102,030,408	100.0	3,306,753,203	103.9

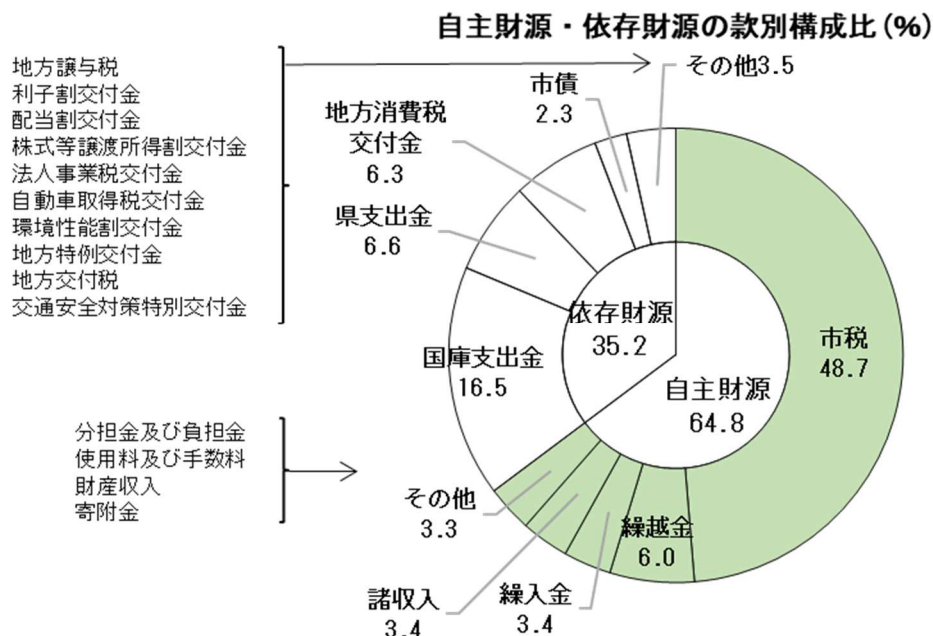
款別歳入決算額の主なものの構成比は、市税 48.7%、国庫支出金 16.5%及び県支出金 6.6%である。なお、市税は前年度と比較すると構成比は、0.2 ポイント上昇し、収入済額は 1,802,092,181 円(4.4%)増加している。

収入済額が前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金 2,816,408,242 円(23.9%)、市税 1,802,092,181 円(4.4%)及び繰入金 1,175,635,822 円(63.2%)である。減少した主なものは、諸収入 3,238,997,524 円(51.5%)及び地方特例交付金 988,467,000 円(81.4%)である。

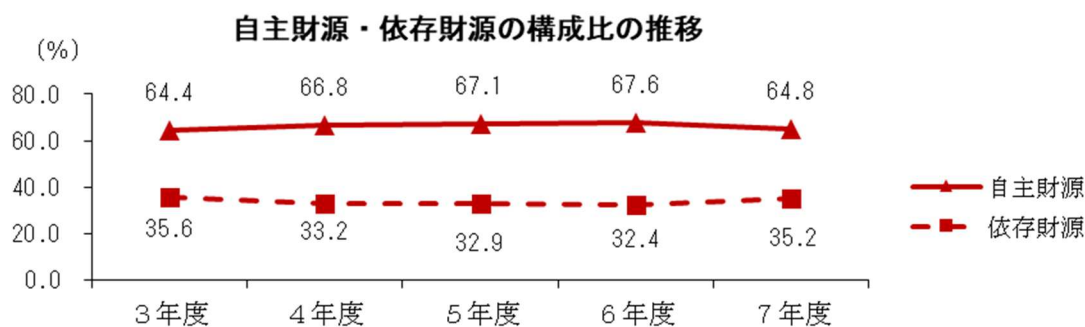
当年度歳入決算額の自主財源の構成比は 64.8%であり、前年度と比較すると 2.8 ポイント低下している。

自主財源の決算額を前年度と比較すると 224,453,845 円(0.4%)減少し、依存財源の決算額は 3,531,207,048 円(12.8%)増加している。

自主財源、依存財源の款別構成比は、次のグラフのとおりである。



自主財源、依存財源の構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	7 年 度			6 年 度		
	不納欠損額	収入未済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	15,849,881	506,214,494	98.8	23,928,507	452,794,414	98.9
分担金及び負担金	318,945	8,267,788	96.2	1,437,923	7,461,410	95.8
使用料及び手数料	26,000	5,042,136	99.5	34,600	4,908,366	99.5
国庫支出金	0	1,152,077,248	92.7	0	276,522,249	97.7
県支出金	0	75,162,236	98.7	0	65,515,014	98.7
財産収入	0	71,396	100.0	0	0	100.0
諸 収 入	2,861,545	67,982,739	97.7	2,437,733	69,506,520	98.9
合 計	19,056,371	1,814,818,037		27,838,763	876,707,973	

イ 款別歳入決算状況

第5款 市税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
7 年 度	42,535,301,000	43,568,911,876	43,046,847,501	15,849,881	506,214,494	101.2	98.8
6 年 度	41,048,401,000	41,721,478,241	41,244,755,320	23,928,507	452,794,414	100.5	98.9
比較増減	1,486,900,000	1,847,433,635	1,802,092,181	△ 8,078,626	53,420,080	0.7	△ 0.1

市税は、一般会計収入済額の 48.7%、自主財源の 75.2%を占めている。収入済額を前年度と比較すると 1,802,092,181 円(4.4%)の増加である。これは主に、市民税個人分が 1,504,377,944 円(11.1%)増加したことによるものである。

税目別の収入状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	18,424,415,390	42.8	17,173,689,577	41.6	1,250,725,813	107.3
個 人	15,058,793,760	35.0	13,554,415,816	32.9	1,504,377,944	111.1
法 人	3,365,621,630	7.8	3,619,273,761	8.8	△ 253,652,131	93.0
固 定 資 産 税	19,989,671,405	46.4	19,504,449,357	47.3	485,222,048	102.5
軽 自 動 車 税	547,473,193	1.3	523,482,572	1.3	23,990,621	104.6
市 た ば こ 税	1,290,295,821	3.0	1,315,175,004	3.2	△ 24,879,183	98.1
入 湯 税	8,298,600	0.0	8,288,850	0.0	9,750	100.1
都 市 計 画 税	2,786,693,092	6.5	2,719,669,960	6.6	67,023,132	102.5
合 計	43,046,847,501	100.0	41,244,755,320	100.0	1,802,092,181	104.4

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
調 定 額 (A)	38,825,605,155	41,173,082,715	40,785,761,567	41,721,478,241	43,568,911,876
収入済額(B)	38,411,421,022	40,759,860,800	40,356,969,047	41,244,755,320	43,046,847,501
不納欠損額	50,155,297	43,708,871	46,700,441	23,928,507	15,849,881
収入未済額	364,028,836	369,513,044	382,092,079	452,794,414	506,214,494
収納率(B)/(A)	98.9	99.0	98.9	98.9	98.8

現年課税分及び滞納繰越分の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	7 年 度	43,112,954,643	42,878,595,604	45,800	234,313,239	99.5
	6 年 度	41,337,724,275	41,126,262,821	91,985	211,369,469	99.5
	比 較 増 減	1,775,230,368	1,752,332,783	△ 46,185	22,943,770	0.0
滞納繰越分	7 年 度	455,957,233	168,251,897	15,804,081	271,901,255	36.9
	6 年 度	383,753,966	118,492,499	23,836,522	241,424,945	30.9
	比 較 増 減	72,203,267	49,759,398	△ 8,032,441	30,476,310	6.0
合 計	7 年 度	43,568,911,876	43,046,847,501	15,849,881	506,214,494	98.8
	6 年 度	41,721,478,241	41,244,755,320	23,928,507	452,794,414	98.9
	比 較 増 減	1,847,433,635	1,802,092,181	△ 8,078,626	53,420,080	△ 0.1

収納率は 98.8％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。現年課税分は 99.5％で、前年度と同率である。滞納繰越分は 36.9％で、前年度と比較すると 6.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は 15,849,881 円で、前年度と比較すると 8,078,626 円(33.8％)の減少である。処分件数は 937 件で、前年度と比較すると 376 件(67.0％)の増加である。

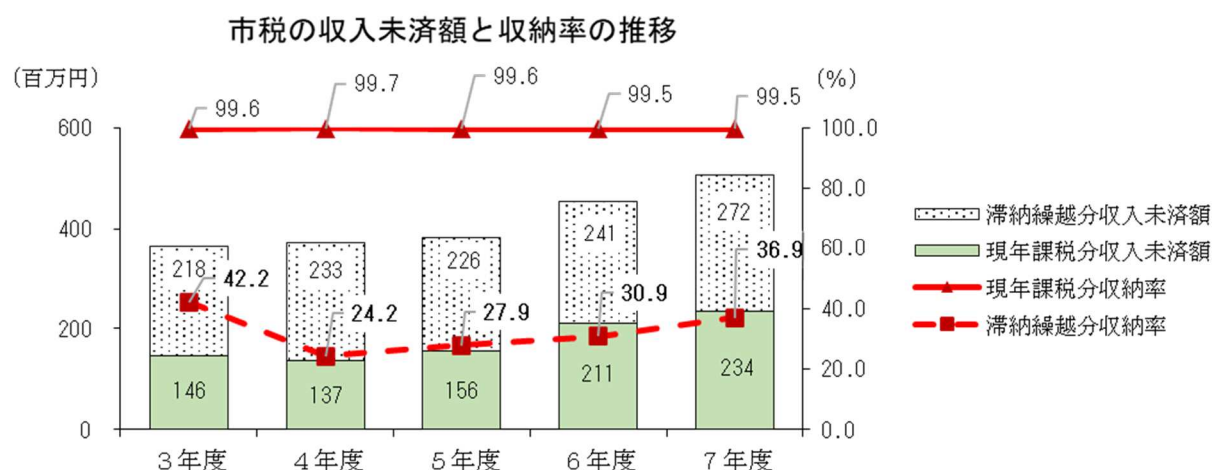
収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	399,845,202	79.0	368,430,532	81.4	31,414,670	108.5
個 人	386,070,623	76.3	355,340,195	78.5	30,730,428	108.6
法 人	13,774,579	2.7	13,090,337	2.9	684,242	105.2
固 定 資 産 税	86,663,233	17.1	68,200,941	15.1	18,462,292	127.1
軽 自 動 車 税	7,554,381	1.5	6,664,774	1.5	889,607	113.3
都 市 計 画 税	12,151,678	2.4	9,498,167	2.1	2,653,511	127.9
合 計	506,214,494	100.0	452,794,414	100.0	53,420,080	111.8

市税の収入未済額は 506,214,494 円で、前年度と比較すると 53,420,080 円(11.8％)の増加である。

収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



第 10 款 地方譲与税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	548,000,000	538,568,000	538,568,000	0	0	98.3	100.0
6 年 度	586,000,000	557,994,000	557,994,000	0	0	95.2	100.0
比較増減	△ 38,000,000	△ 19,426,000	△ 19,426,000	0	0	3.1	0.0

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準により地方公共団体へ譲与されるもので、収入済額を前年度と比較すると 19,426,000 円(3.5%)の減少である。

内訳は、自動車重量譲与税 396,902,000 円、地方揮発油譲与税 119,454,000 円及び森林環境譲与税 22,212,000 円である。

第 15 款 利子割交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	76,000,000	71,755,000	71,755,000	0	0	94.4	100.0
6 年 度	15,000,000	20,986,000	20,986,000	0	0	139.9	100.0
比較増減	61,000,000	50,769,000	50,769,000	0	0	△ 45.5	0.0

利子割交付金は、預金利子等に課税される県民税利子割の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 50,769,000 円(241.9%)の増加である。

第 20 款 配当割交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	450,000,000	453,161,000	453,161,000	0	0	100.7	100.0
6 年 度	420,000,000	429,789,000	429,789,000	0	0	102.3	100.0
比較増減	30,000,000	23,372,000	23,372,000	0	0	△ 1.6	0.0

配当割交付金は、県民税配当割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 23,372,000 円(5.4%)の増加である。

第 25 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	660,000,000	664,366,000	664,366,000	0	0	100.7	100.0
6 年 度	520,000,000	570,019,000	570,019,000	0	0	109.6	100.0
比較増減	140,000,000	94,347,000	94,347,000	0	0	△ 8.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 94,347,000 円(16.6%)の増加である。

第 26 款 法人事業税交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	930,000,000	885,499,000	885,499,000	0	0	95.2	100.0
6 年 度	1,080,000,000	1,045,111,000	1,045,111,000	0	0	96.8	100.0
比較増減	△ 150,000,000	△ 159,612,000	△ 159,612,000	0	0	△ 1.6	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 159,612,000 円(15.3%)の減少である。

第 30 款 地方消費税交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	5,500,000,000	5,562,340,000	5,562,340,000	0	0	101.1	100.0
6 年 度	5,100,000,000	5,150,732,000	5,150,732,000	0	0	101.0	100.0
比較増減	400,000,000	411,608,000	411,608,000	0	0	0.1	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 411,608,000 円(8.0%)の増加である。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	0	211	211	0	0	-	100.0
6 年 度	0	8,123,435	8,123,435	0	0	-	100.0
比較増減	0	△ 8,123,224	△ 8,123,224	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月に廃止された。令和 2 年度以降は、国で再計算されたことにより各自治体に再交付されたものである。収入済額を前年度と比較すると 8,123,224 円(100.0%)の減少である。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	160,000,000	148,137,000	148,137,000	0	0	92.6	100.0
6 年 度	180,000,000	158,379,000	158,379,000	0	0	88.0	100.0
比較増減	△ 20,000,000	△ 10,242,000	△ 10,242,000	0	0	4.6	0.0

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 10,242,000 円(6.5%)の減少である。

第 40 款 地方特例交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	224,138,000	225,336,000	225,336,000	0	0	100.5	100.0
6 年 度	1,202,822,000	1,213,803,000	1,213,803,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 978,684,000	△ 988,467,000	△ 988,467,000	0	0	△ 0.4	0.0

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による個人住民税の減収分を補填するもので、収入済額を前年度と比較すると 988,467,000 円(81.4%)の減少である。

第 45 款 地方交付税

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	10,000,000	35,299,000	35,299,000	0	0	353.0	100.0
6 年 度	10,000,000	57,645,000	57,645,000	0	0	576.5	100.0
比較増減	0	△ 22,346,000	△ 22,346,000	0	0	△ 223.5	0.0

地方交付税は、特別の財政需要の増加や収入の減少を補うための特別交付税が交付されたもので、収入済額を前年度と比較すると 22,346,000 円(38.8%)の減少である。

第 50 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	22,000,000	22,954,000	22,954,000	0	0	104.3	100.0
6 年 度	24,000,000	23,172,000	23,172,000	0	0	96.6	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 218,000	△ 218,000	0	0	7.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 218,000 円(0.9%)の減少である。

第 55 款 分担金及び負担金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	222,694,000	228,892,002	220,305,269	318,945	8,267,788	98.9	96.2
6 年 度	212,640,000	212,026,997	203,127,664	1,437,923	7,461,410	95.5	95.8
比較増減	10,054,000	16,865,005	17,177,605	△ 1,118,978	806,378	3.4	0.4

収入済額を前年度と比較すると 17,177,605 円(8.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 205,271,020 円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
老人福祉費負担金	14,894,372	12,132,809	0	2,761,563	81.5
保育園費負担金	211,096,190	205,271,020	318,945	5,506,225	97.2

不納欠損額を前年度と比較すると 1,118,978 円(77.8％)の減少である。これは、保育園費負担金が 924,220 円(74.3％)減少し、老人福祉費負担金が皆減したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 806,378 円(10.8％)の増加である。これは、保育園費負担金が 369,095 円(6.3％)減少したものの、老人福祉費負担金が 1,175,473 円(74.1％)増加したことによるものである。

第 60 款 使用料及び手数料

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	986,573,000	1,036,844,377	1,031,776,241	26,000	5,042,136	104.6	99.5
6 年 度	985,702,000	1,034,453,812	1,029,510,846	34,600	4,908,366	104.4	99.5
比較増減	871,000	2,390,565	2,265,395	△ 8,600	133,770	0.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると 2,265,395 円(0.2％)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
使用料	614,443,782	59.6	613,584,529	59.6	859,253	100.1
手数料	417,332,459	40.4	415,926,317	40.4	1,406,142	100.3

項別の収入済額を前年度と比較すると、使用料は 859,253 円(0.1％)、手数料は 1,406,142 円(0.3％)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
使用料	休日夜間急病診療所使用料	67,767,375	68,912,050	△ 1,144,675	98.3
	道路橋りょう総務使用料	117,492,135	114,323,902	3,168,233	102.8
	住 宅 管 理 使 用 料	179,128,360	180,057,720	△ 929,360	99.5
手数料	戸籍住民基本台帳手数料	57,919,250	58,973,600	△ 1,054,350	98.2
	児 童 セ ン タ ー 手 数 料	147,545,500	144,338,000	3,207,500	102.2
	環境クリーンセンター手数料	165,202,800	168,342,800	△ 3,140,000	98.1

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総 合 斎 苑 使 用 料	39,268,764	39,267,094	0	1,670	100.0
	道路橋りょう総務使用料	117,521,021	117,492,135	0	28,886	100.0
	住 宅 管 理 使 用 料	183,905,540	179,128,360	0	4,777,180	97.4
手数料	老 人 福 祉 手 数 料	1,062,409	1,059,209	0	3,200	99.7
	児 童 セ ン タ ー 手 数 料	147,802,700	147,545,500	26,000	231,200	99.8

不納欠損額を前年度と比較すると 8,600 円(24.9％)の減少である。これは、児童センター手数料が 8,600 円(24.9％)減少したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 133,770 円(2.7％)の増加である。これは主に、住宅管理使用料が 164,740 円(3.6％)増加したことによるものである。

第 65 款 国庫支出金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	15,297,564,000	15,775,078,618	14,623,001,370	0	1,152,077,248	95.6	92.7
6 年 度	12,422,083,000	12,083,115,377	11,806,593,128	0	276,522,249	95.0	97.7
比較増減	2,875,481,000	3,691,963,241	2,816,408,242	0	875,554,999	0.6	△ 5.0

収入済額を前年度と比較すると 2,816,408,242 円(23.9％)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国庫負担金	9,772,482,765	66.8	8,359,383,964	70.8	1,413,098,801	116.9
国庫補助金	4,804,419,192	32.9	3,408,461,188	28.9	1,395,958,004	141.0
委 託 金	46,099,413	0.3	38,747,976	0.3	7,351,437	119.0

項別の収入済額を前年度と比較すると国庫負担金は 1,413,098,801 円(16.9％)、国庫補助金は 1,395,958,004 円(41.0％)、委託金は 7,351,437 円(19.0％)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
国庫負担金	障害者福祉費負担金	1,929,684,105	1,747,183,157	182,500,948	110.4
	児 童 措 置 費 負 担 金	3,851,822,796	2,810,879,309	1,040,943,487	137.0
	保 育 園 費 負 担 金	1,792,281,418	1,665,024,130	127,257,288	107.6
国庫補助金	社会福祉総務費補助金	735,791,397	2,017,706,807	△ 1,281,915,410	36.5
	児 童 措 置 費 補 助 金	655,822,752	550,000	655,272,752	119,240.5
	学 校 管 理 費 補 助 金	975,090,000	69,039,000	906,051,000	1,412.4
委 託 金	社会福祉総務費委託金	39,797,413	35,475,356	4,322,057	112.2

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率
道 路 維 持 費 負 担 金	952,000	0	0	952,000	0.0
企 画 費 補 助 金	437,304,130	81,704,130	0	355,600,000	18.7
電 算 管 理 費 補 助 金	20,023,000	10,893,000	0	9,130,000	54.4
児 童 措 置 費 補 助 金	669,897,000	655,822,752	0	14,074,248	97.9
農 業 振 興 費 補 助 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
産業文化公園管理費補助金	156,000,000	0	0	156,000,000	0.0
商 工 業 振 興 費 補 助 金	443,000,000	188,000,000	0	255,000,000	42.4
道路新設改良費補助金	372,866,000	241,413,000	0	131,453,000	64.7
河 川 維 持 費 補 助 金	29,118,000	20,998,000	0	8,120,000	72.1
都市計画総務費補助金	128,950,000	33,810,000	0	95,140,000	26.2
土地区画整理費補助金	114,428,800	57,570,800	0	56,858,000	50.3
文化財保護費補助金	156,469,000	106,969,000	0	49,500,000	68.4
保健体育総務費補助金	21,387,513	5,137,513	0	16,250,000	24.0
体育施設管理費補助金	249,650,000	247,650,000	0	2,000,000	99.2

第 70 款 県支出金

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	6,005,062,000	5,934,970,752	5,859,808,516	0	75,162,236	97.6	98.7
6 年 度	5,260,033,000	5,155,986,500	5,090,471,486	0	65,515,014	96.8	98.7
比較増減	745,029,000	778,984,252	769,337,030	0	9,647,222	0.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると 769,337,030 円 (15.1%) の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	3,317,977,460	56.6	3,058,677,298	60.1	259,300,162	108.5
県 補 助 金	1,867,563,105	31.9	1,537,339,419	30.2	330,223,686	121.5
委 託 金	666,352,031	11.4	487,593,461	9.6	178,758,570	136.7
県 交 付 金	7,915,920	0.1	6,861,308	0.1	1,054,612	115.4

項別の収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 259,300,162 円 (8.5%)、県補助金は 330,223,686 円 (21.5%)、委託金は 178,758,570 円 (36.7%) 及び県交付金は 1,054,612 円 (15.4%) の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
県 負 担 金	障害者福祉費負担金	935,247,469	845,406,739	89,840,730	110.6
	保育園費負担金	775,705,958	705,901,246	69,804,712	109.9
県 補 助 金	福祉医療費補助金	570,297,000	581,454,000	△ 11,157,000	98.1
委 託 金	税務総務費委託金	343,021,499	343,705,310	△ 683,811	99.8

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
道路新設改良費負担金	134,793,459	75,024,223	0	59,769,236	55.7
都市計画総務費負担金	26,047,650	18,993,650	0	7,054,000	72.9
農 地 費 補 助 金	267,293,975	258,954,975	0	8,339,000	96.9

第 75 款 財産収入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	1,333,842,000	1,358,595,117	1,358,523,721	0	71,396	101.9	100.0
6 年 度	1,022,350,000	1,069,065,458	1,069,065,458	0	0	104.6	100.0
比較増減	311,492,000	289,529,659	289,458,263	0	71,396	△ 2.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると 289,458,263 円 (27.1％) の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財産運用収入	491,976,565	36.2	277,115,711	25.9	214,860,854	177.5
財産売払収入	866,547,156	63.8	791,949,747	74.1	74,597,409	109.4

項別の収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 214,860,854 円 (77.5％)、財産売払収入は 74,597,409 円 (9.4％) の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前年度比較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
財産運用収入	資産経営費財産運用収入	173,179,740	117,166,965	56,012,775	147.8
	財政調整基金費財産運用収入	111,807,838	58,835,107	52,972,731	190.0
	都市計画総務費財産運用収入	110,348,000	39,166,000	71,182,000	281.7
財産売払収入	土 地 売 払 収 入	848,473,823	786,287,766	62,186,057	107.9

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
資産経営費財産運用収入	173,251,136	173,179,740	0	71,396	100.0

第 80 款 寄附金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	253,140,000	194,833,298	194,833,298	0	0	77.0	100.0
6 年 度	193,368,000	141,193,513	141,193,513	0	0	73.0	100.0
比較増減	59,772,000	53,639,785	53,639,785	0	0	4.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると 53,639,785 円 (38.0％) の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
寄 附 金	一般管理費寄附金	191,576,000	137,824,000	53,752,000	139.0

第 85 款 繰入金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	3,036,345,000	3,036,251,022	3,036,251,022	0	0	100.0	100.0
6 年 度	1,855,530,000	1,860,615,200	1,860,615,200	0	0	100.3	100.0
比較増減	1,180,815,000	1,175,635,822	1,175,635,822	0	0	△ 0.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると 1,175,635,822 円 (63.2％) の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
特別会計繰入金	62,242,000	2.0	—	—	62,242,000	(皆 増)
基 金 繰 入 金	2,974,009,022	98.0	1,860,615,200	100.0	1,113,393,822	159.8

項別の収入済額を前年度と比較すると、特別会計繰入金は皆増であり、基金繰入金は 1,113,393,822 円 (59.8％) の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	金 額	比 率
特別会計繰入金	老人福祉費特別会計繰入金	62,242,000	—	62,242,000	(皆増)
基金繰入金	下水道費基金繰入金	600,000,000	0	600,000,000	(皆増)
	財政調整基金繰入金	775,300,000	1,851,450,000	△ 1,076,150,000	41.9

第 90 款 繰越金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	5,340,038,000	5,340,038,035	5,340,038,035	0	0	100.0	100.0
6 年 度	5,665,763,000	5,665,763,407	5,665,763,407	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 325,725,000	△ 325,725,372	△ 325,725,372	0	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると 325,725,372 円(5.7%)の減少である。内訳は、純繰越金 3,445,198,035 円及び繰越明許費等の繰越金 1,894,840,000 円である。

第 95 款 諸収入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	2,926,821,000	3,116,827,711	3,045,983,427	2,861,545	67,982,739	104.1	97.7
6 年 度	6,207,298,000	6,356,925,204	6,284,980,951	2,437,733	69,506,520	101.3	98.9
比較増減	△ 3,280,477,000	△ 3,240,097,493	△ 3,238,997,524	423,812	△ 1,523,781	2.8	△ 1.2

収入済額を前年度と比較すると 3,238,997,524 円(51.5%)の減少である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	15,472,797	0.5	17,875,428	0.3	△ 2,402,631	86.6
市 預 金 利 子	30,636,294	1.0	15,433,280	0.2	15,203,014	198.5
貸付金元利収入	203,490,398	6.7	203,048,862	3.2	441,536	100.2
雑 入	2,796,383,938	91.8	6,048,623,381	96.2	△ 3,252,239,443	46.2

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
一 般 管 理 費 雑 入	15,160,478	15,061,071	0	99,407	99.3
社 会 福 祉 総 務 費 雑 入	2,287,044	2,121,044	0	166,000	92.7
障 害 者 福 祉 費 雑 入	7,349,235	6,955,690	0	393,545	94.6
福 祉 医 療 費 雑 入	199,778,145	199,633,730	31,965	112,450	99.9
児 童 措 置 費 雑 入	6,386,780	1,283,230	20,000	5,083,550	20.1
保 育 園 費 雑 入	1,173,269,030	1,171,547,810	68,640	1,652,580	99.9
児 童 セ ン タ ー 費 雑 入	221,800	216,800	5,000	0	97.7
生 活 保 護 費 雑 入	77,287,508	20,255,984	2,703,460	54,328,064	26.2
保 健 衛 生 総 務 費 雑 入	6,779	0	0	6,779	0.0
農 業 委 員 会 費 雑 入	1,314,094	1,124,094	0	190,000	85.5
土 地 区 画 整 理 費 雑 入	6,635,714	1,771,615	0	4,864,099	26.7
学 校 管 理 費 雑 入	10,821,785	10,398,585	0	423,200	96.1
学 校 保 健 費 雑 入	5,477,480	5,476,740	0	740	100.0
学校給食共同調理場費雑入	88,991,091	88,305,286	32,480	653,325	99.2
一 般 雑 入	1,363,424	1,354,424	0	9,000	99.3

不納欠損額を前年度と比較すると 423,812 円(17.4％)の増加である。これは主に、生活保護費雑入が 551,035 円(25.6％)増加したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 1,523,781 円(2.2％)の減少である。これは主に、生活保護費雑入が 1,250,218 円(2.2％)減少したことによるものである。

第 99 款 市債

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	2,304,000,000	2,044,000,000	2,044,000,000	0	0	88.7	100.0
6 年 度	1,583,200,000	1,470,200,000	1,470,200,000	0	0	92.9	100.0
比較増減	720,800,000	573,800,000	573,800,000	0	0	△ 4.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると 573,800,000 円(39.0％)の増加である。

目・節別の収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目	節	収入済額	事業名
総務債	総務管理債	49,000,000	三河安城交流拠点推進事業
民生債	児童福祉債	118,000,000	保育園等改修事業
土木債	道路橋りょう債	236,000,000	幹線道路長寿命化推進事業、姫小川藤井線・居林橋道路整備事業、新明東栄線他道路整備事業、南安城横山線道路整備事業、駅前中央通り線道路整備事業
	河川債	26,000,000	河川緊急浚渫推進事業
	都市計画債	143,000,000	安城駅周辺広場整備事業、公園改修事業、南明治第一土地区画整理事業
教育債	小学校債	176,000,000	小学校施設改修事業
	中学校債	1,088,000,000	中学校施設改修事業
	社会教育債	118,000,000	公民館施設改修事業、本證寺史跡公園整備事業
	保健体育債	90,000,000	屋外体育施設改修事業

市債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区分	7年度	6年度	前年度比較
借入額	2,044,000,000	1,470,200,000	573,800,000
元金償還額	2,727,529,498	2,863,225,707	△ 135,696,209
年度末未償還元金	12,604,294,649	13,287,824,147	△ 683,529,498
借入額の歳入総額に占める比率	2.3	1.7	0.6

(4) 歳出

ア 歳出決算状況

歳出決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度比較
予 算 現 額 (A)	88,821,518,000	85,594,190,000	3,227,328,000
支 出 済 額 (B)	82,940,201,998	79,761,992,373	3,178,209,625
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,659,789,600	2,398,919,000	260,870,600
継 続 費 通 次 繰 越	0	44,800,000	△ 44,800,000
繰 越 明 許 費	2,659,789,600	2,354,119,000	305,670,600
事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	3,221,526,402	3,433,278,627	△ 211,752,225
執 行 率 (B/A × 100)	93.4	93.2	0.2

予算現額 88,821,518,000 円に対して支出済額 82,940,201,998 円、執行率 93.4%である。支出済額を前年度と比較すると 3,178,209,625 円(4.0%)の増加であり、執行率は 0.2 ポイント上昇している。

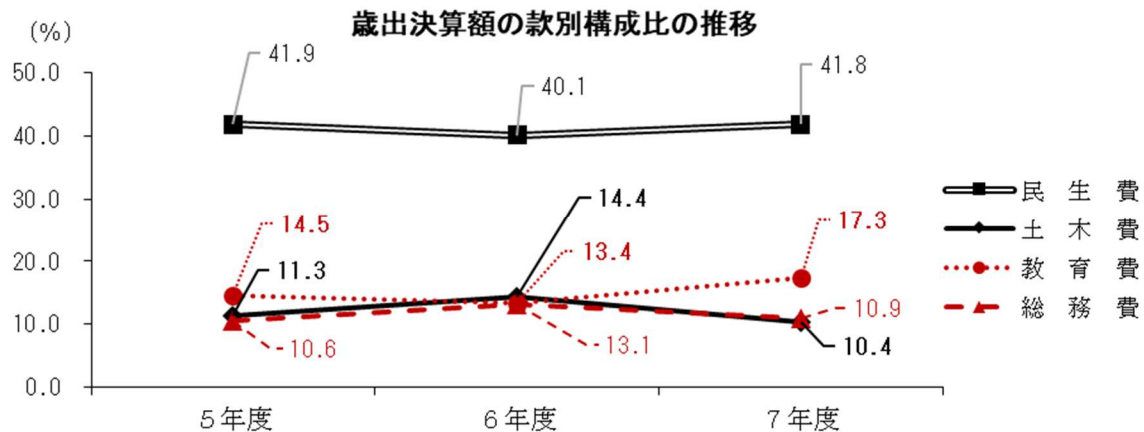
款別歳出決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	403,184,461	0.5	465,373,727	0.6	△ 62,189,266	86.6
総 務 費	9,078,108,219	10.9	10,486,401,882	13.1	△ 1,408,293,663	86.6
民 生 費	34,680,079,895	41.8	31,983,973,524	40.1	2,696,106,371	108.4
衛 生 費	7,425,887,973	9.0	6,966,883,447	8.7	459,004,526	106.6
労 働 費	90,412,482	0.1	87,121,140	0.1	3,291,342	103.8
農林水産業費	1,915,135,445	2.3	1,506,593,834	1.9	408,541,611	127.1
商 工 費	1,219,004,421	1.5	922,305,821	1.2	296,698,600	132.2
土 木 費	8,610,543,715	10.4	11,474,798,711	14.4	△ 2,864,254,996	75.0
消 防 費	2,398,744,495	2.9	2,291,436,634	2.9	107,307,861	104.7
教 育 費	14,342,579,359	17.3	10,649,970,462	13.4	3,692,608,897	134.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	2,776,521,533	3.3	2,907,487,191	3.6	△ 130,965,658	95.5
諸 支 出 金	0	0.0	19,646,000	0.0	△ 19,646,000	(皆減)
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	82,940,201,998	100.0	79,761,992,373	100.0	3,178,209,625	104.0

支出済額が前年度と比べて増加した主なものは、教育費 3,692,608,897 円(34.7%)及び民生費 2,696,106,371 円(8.4%)である。減少した主なものは、土木費 2,864,254,996 円(25.0%)及び総務費 1,408,293,663 円(13.4%)である。

歳出決算額の主な款別構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 性質別歳出決算状況

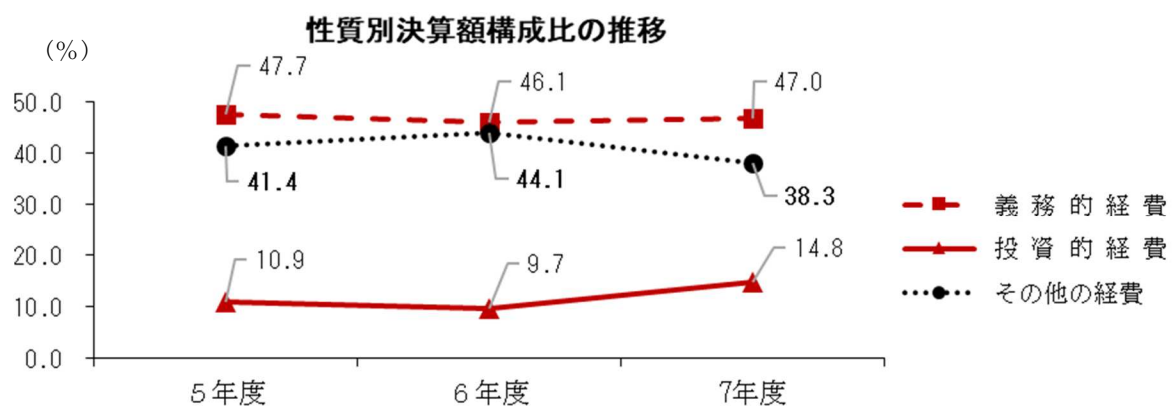
支出済額を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	38,941,681	47.0	36,781,418	46.1	2,160,263	105.9
人 件 費	14,230,942	17.2	13,363,814	16.8	867,128	106.5
扶 助 費	21,934,244	26.4	20,510,143	25.7	1,424,101	106.9
公 債 費	2,776,495	3.3	2,907,461	3.6	△ 130,966	95.5
投 資 的 経 費	12,252,571	14.8	7,773,297	9.7	4,479,274	157.6
そ の 他 の 経 費	31,745,950	38.3	35,207,277	44.1	△ 3,461,327	90.2
物 件 費	14,819,133	17.9	13,514,541	16.9	1,304,592	109.7
維持補修費	1,370,378	1.6	2,031,225	2.5	△ 660,847	67.5
補 助 費 等	7,858,983	9.5	7,444,245	9.3	414,738	105.6
積 立 金	2,129,763	2.6	6,697,649	8.4	△ 4,567,886	31.8
投資・出資金 貸 付 金	485,773	0.6	407,524	0.5	78,249	119.2
繰 出 金	5,081,920	6.1	5,112,093	6.4	△ 30,173	99.4
合 計	82,940,202	100.0	79,761,992	100.0	3,178,210	104.0

支出済額が前年度と比較して増加した主なものは、投資的経費 4,479,274 千円 (57.6%) である。減少した主なものは、積立金 4,567,886 千円 (68.2%) である。

性質別決算額の構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 款別歳出決算状況

第5款 議会費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	412,303,000	403,184,461	97.8	0	9,118,539
6 年 度	476,417,000	465,373,727	97.7	0	11,043,273
比 較 増 減	△ 64,114,000	△ 62,189,266	0.1	0	△ 1,924,734
比 率	86.5	86.6	-	-	82.6

支出済額 403,184,461 円は、支出総額の 0.5％で、前年度と比較すると 62,189,266 円(13.4％)の減少である。支出済額の主なものは、議会費の議会総務事務 249,662,123 円である。

第10款 総務費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	9,541,822,000	9,078,108,219	95.1 (96.0)	85,139,600	378,574,181
6 年 度	10,889,969,000	10,486,401,882	96.3 (96.5)	28,550,000	375,017,118
比 較 増 減	△ 1,348,147,000	△ 1,408,293,663	△ 1.2 (△ 0.5)	56,589,600	3,557,063
比 率	87.6	86.6	-	298.2	100.9

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	7,565,794,359	83.3	9,234,209,049	88.1	△ 1,668,414,690	81.9
徴 税 費	657,316,740	7.2	608,289,947	5.8	49,026,793	108.1
戸籍住民基本台帳費	487,135,511	5.4	461,481,484	4.4	25,654,027	105.6
選 挙 費	220,286,837	2.4	114,599,848	1.1	105,686,989	192.2
統 計 調 査 費	94,477,062	1.0	18,100,012	0.2	76,377,050	522.0
監 査 委 員 費	53,097,710	0.6	49,721,542	0.5	3,376,168	106.8
合 計	9,078,108,219	100.0	10,486,401,882	100.0	△ 1,408,293,663	86.6

支出済額 9,078,108,219 円は、支出総額の 10.9％で、前年度と比較すると 1,408,293,663 円(13.4％)の減少である。これは主に、総務管理費が 1,668,414,690 円(18.1％)減少したことによるものである。

総務管理費が減少したのは、主に財政調整基金費が 1,237,864,000 円(59.7％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 85,139,600 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
電 算 管 理 費	システム運用管理事業	23,000,000
資 産 経 営 費	地域未来投資促進事業	50,000,000
	庁舎整備事業	9,823,000
選 挙 管 理 委 員 会 費	選挙システム改修事業	2,316,600

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費 1,651,038,385 円及び資産経営費の庁舎整備基金積立事務 1,047,762,000 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総務管理費	一 般 管 理 費	職員人件費	1,651,038,385	135,619,785
	企 画 費	三河安城交流拠点推進事業	142,894,543	110,680,294

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総務管理費	財政調整基金費	財政調整基金積立事務	835,029,000	△ 1,237,864,000
	電 算 管 理 費	システム運用管理事業	821,362,932	△ 319,691,105
		情報通信基盤整備基金積立事務	27,726,000	△ 285,333,000

不用額 378,574,181 円の主なものは、諸費の過年度還付事務 55,099,906 円、電算管理費のシステム運用管理事業 33,194,068 円及び企画費の企画政策課総務事務 30,351,735 円である。

第 15 款 民生費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	35,807,640,000	34,680,079,895	96.9 (96.9)	7,366,000	1,120,194,105
6 年 度	33,509,969,000	31,983,973,524	95.4 (96.2)	255,000,000	1,270,995,476
比 較 増 減	2,297,671,000	2,696,106,371	1.5 (0.7)	△ 247,634,000	△ 150,801,371
比 率	106.9	108.4	-	2.9	88.1

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・%)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
社会福祉費	14,851,662,576	42.8	15,167,813,848	47.4	△ 316,151,272	97.9
児童福祉費	18,338,596,329	52.9	15,305,128,130	47.9	3,033,468,199	119.8
生活保護費	1,489,610,990	4.3	1,510,626,546	4.7	△ 21,015,556	98.6
災害救助費	210,000	0.0	405,000	0.0	△ 195,000	51.9
合 計	34,680,079,895	100.0	31,983,973,524	100.0	2,696,106,371	108.4

支出済額 34,680,079,895 円は、支出総額の 41.8% で、前年度と比較すると 2,696,106,371 円 (8.4%) の増加である。これは主に、児童福祉費が 3,033,468,199 円 (19.8%) 増加したことによるものである。

児童福祉費が増加したのは、主に児童措置費が 1,668,486,754 円 (41.2%) 及び保育園費が 1,082,273,136 円 (12.7%) 増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 7,366,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰越明許費
児 童 措 置 費	物価高対応子育て応援手当支給事務	7,366,000

支出済額の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 4,655,008,483 円及び児童措置費の児童手当支給事務 4,544,003,955 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
児童福祉費	児 童 措 置 費	児童手当支給事務	4,544,003,955	1,011,130,331
		物価高対応子育て応援手当支給事務	646,654,740	(皆 増)

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金支給事務	688,748,311	△ 1,307,932,371

不用額 1,120,194,105 円の主なものは、生活保護費の生活保護事業 142,947,889 円、障害者福祉費の障害者通所支援事業 98,154,020 円及び保育園費の保育園事業 87,994,117 円である。

第 20 款 衛生費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	7,772,827,000	7,425,887,973	95.5 (95.7)	13,530,000	333,409,027
6 年 度	7,596,817,000	6,966,883,447	91.7 (95.6)	311,000,000	318,933,553
比 較 増 減	176,010,000	459,004,526	3.8 (0.1)	△ 297,470,000	14,475,474
比 率	102.3	106.6	-	4.4	104.5

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	3,207,440,648	43.2	3,023,752,872	43.4	183,687,776	106.1
環 境 費	4,046,091,900	54.5	3,918,566,608	56.2	127,525,292	103.3
水 道 事 業 費	172,355,425	2.3	24,563,967	0.4	147,791,458	701.7
合 計	7,425,887,973	100.0	6,966,883,447	100.0	459,004,526	106.6

支出済額 7,425,887,973 円は、支出総額の 9.0％で、前年度と比較すると 459,004,526 円(6.6％)の増加である。これは、保健衛生費が 183,687,776 円(6.1％)、水道事業費が 147,791,458 円(601.7％)及び環境費が 127,525,292 円(3.3％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 13,530,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
環境クリーンセンター費	廃棄物処理施設整備事業	13,530,000

支出済額の主なものは、環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業 984,615,812 円及び予防費の予防接種事業 747,675,621 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
環 境 費	環境クリーンセンター費	廃棄物処理施設整備事業	308,357,124	274,169,085
保健衛生費	総合斎苑費	総合斎苑施設管理事業	364,325,757	230,739,675

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
環 境 費	環境クリーンセンター費	ごみ焼却施設管理事業	984,615,812	△ 203,798,587
保健衛生費	予 防 費	予防接種事業	747,675,621	△ 120,549,676

不用額 333,409,027 円の主なものは、予防費の予防接種事業 93,340,379 円、生活習慣病対策費の健康診査事業 34,480,354 円及び総合斎苑費の総合斎苑施設管理事業 32,133,243 円である。

第 25 款 労働費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	98,921,000	90,412,482	91.4	0	8,508,518
6 年 度	95,318,000	87,121,140	91.4	0	8,196,860
比 較 増 減	3,603,000	3,291,342	0.0	0	311,658
比 率	103.8	103.8	-	-	103.8

支出済額 90,412,482 円は、支出総額の 0.1％で、前年度と比較すると 3,291,342 円(3.8％)の増加である。これは、労働諸費が 3,291,342 円(3.8％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の職員人件費 63,115,129 円である。

不用額 8,508,518 円の主なものは、労働諸費の雇用対策定着事業 4,725,187 円である。

第 30 款 農林水産業費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	2,008,476,000	1,915,135,445	95.4 (96.7)	27,000,000	66,340,555
6 年 度	1,548,195,000	1,506,593,834	97.3 (97.3)	0	41,601,166
比 較 増 減	460,281,000	408,541,611	△ 1.9 (△0.6)	27,000,000	24,739,389
比 率	129.7	127.1	-	-	159.5

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,915,135,445 円は、支出総額の 2.3％で、前年度と比較すると 408,541,611 円(27.1％)の増加である。これは主に、産業文化公園管理費が 227,136,883 円(45.7％)及び湛水防除施設管理費が 134,336,797 円(448.0％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 27,000,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
農 地 費	土地改良施設改修事業	27,000,000

支出済額の主なものは、産業文化公園管理費のデンパーク・道の駅施設運営事業 724,002,253 円、農地費の農地等多面的機能促進事業 245,461,690 円及び農業総務費の職員人件費 243,496,853 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	産業文化公園管理費	デンパーク・道の駅施設運営事業	724,002,253	227,083,883
	湛水防除施設管理費	湛水防除施設管理事業	164,322,327	134,336,797

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	農 地 費	土地改良施設改修事業	90,039,820	△40,372,200

不用額 66,340,555 円の主なものは、農地費の農地等多面的機能促進事業 17,625,310 円、農業集落排水事業 11,837,000 円及び湛水防除施設管理費の湛水防除施設管理事業 9,915,673 円である。

第 35 款 商工費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	1,497,698,000	1,219,004,421	81.4 (95.6)	222,438,000	56,255,579
6 年 度	973,604,000	922,305,821	94.7 (94.7)	0	51,298,179
比 較 増 減	524,094,000	296,698,600	△ 13.3 (0.9)	222,438,000	4,957,400
比 率	153.8	132.2	-	—	109.7

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,219,004,421 円は、支出総額の 1.5％で、前年度と比較すると 296,698,600 円(32.2％)の増加である。これは主に、商工業振興費が 301,964,351 円(42.8％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 222,438,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
商 工 業 振 興 費	企業立地推進事業	20,438,000
	安城デジタルクーポン発行事業	202,000,000

支出済額の主なものは、商工業振興費の産業空洞化対策事業 367,514,000 円及び商工業資金融資事業 272,479,745 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	安城デジタルクーポン発行事業	188,000,000	(皆 増)
		産業空洞化対策事業	367,514,000	139,676,000

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	がんばる中小企業応援事業	83,045,000	△ 21,104,000

不用額 56,255,579 円の主なものは、商工業振興費のがんばる中小企業応援事業 17,568,955 円、企業立地推進事業 13,645,037 円及び産業空洞化対策事業 10,615,900 円である。

第 40 款 土木費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	11,408,342,000	8,610,543,715	75.5 (93.8)	2,230,625,000	567,173,285
6 年 度	13,693,965,000	11,474,798,711	83.8 (94.9)	1,600,659,000	618,507,289
比 較 増 減	△ 2,285,623,000	△ 2,864,254,996	△ 8.3 (△ 1.1)	629,966,000	△ 51,334,004
比 率	83.3	75.0	-	139.4	91.7

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	397,094,188	4.6	385,897,884	3.4	11,196,304	102.9
道路橋りょう費	3,424,193,445	39.8	2,840,615,584	24.8	583,577,861	120.5
河 川 費	436,984,522	5.1	365,577,346	3.2	71,407,176	119.5
都 市 計 画 費	2,874,256,360	33.4	6,135,901,173	53.5	△ 3,261,644,813	46.8
下水道事業費	1,008,732,000	11.7	1,143,500,000	10.0	△ 134,768,000	88.2
住 宅 費	469,283,200	5.5	603,306,724	5.3	△ 134,023,524	77.8
合 計	8,610,543,715	100.0	11,474,798,711	100.0	△ 2,864,254,996	75.0

支出済額 8,610,543,715 円は、支出総額の 10.4％で、前年度と比較すると 2,864,254,996 円(25.0％)の減少である。これは主に、道路橋りょう費が 583,577,861 円(20.5％)増加したものの、都市計画費が 3,261,644,813 円(53.2％)減少したことによるものである。

道路橋りょう費が増加したのは、主に道路新設改良費が 597,480,521 円(59.3％)増加したことによるものである。

都市計画費が減少したのは、主に都市計画総務費が 2,785,819,613 円(69.7％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 2,230,625,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
道 路 維 持 費	道路施設管理事業	267,751,000
道 路 新 設 改 良 費	道路新設改良事業	748,233,000
交通安全施設整備事業費	交差点改良事業	11,000,000
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	橋りょう新設改良事業	80,000,000
河 川 維 持 費	河川維持管理事業	60,807,000
河 川 新 設 改 良 費	河川新設改良事業	12,000,000
都 市 計 画 総 務 費	社会資本整備促進事業	156,977,000
	まちづくり推進事業	314,280,000
公 園 費	公園整備事業	52,000,000
土 地 区 画 整 理 費	南明治第一土地区画整理事業	280,820,000
	南明治第三土地区画整理事業	19,757,000
	三河安城駅南土地区画整理支援事業	227,000,000

支出済額の主なものは、道路新設改良費の主要道路新設改良事業 1,512,445,670 円、道路維持費の道路施設管理事業 1,069,326,481 円及び下水道費の下水道事業 1,008,732,000 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
道路橋りょう費	道路新設改良費	主要道路新設改良事業	1,512,445,670	590,816,593
都 市 計 画 費	都市計画総務費	社会資本整備促進事務	209,779,200	153,079,200
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	274,348,619	137,704,995

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
都 市 計 画 費	都市計画総務費	都市基盤整備事業基金 積立事務	110,348,000	△ 3,122,993,000

不用額 567,173,285 円の主なものは、下水道費の下水道事業 155,334,000 円及び橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業 89,005,381 円である。

第 45 款 消防費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	2,467,303,000	2,398,744,495	97.2	0	68,558,505
6 年 度	2,314,740,000	2,291,436,634	99.0	0	23,303,366
比 較 増 減	152,563,000	107,307,861	△1.8	0	45,255,139
比 率	106.6	104.7	-	—	294.2

支出済額 2,398,744,495 円は、支出総額の 2.9％で、前年度と比較すると 107,307,861 円(4.7％)の増加である。これは主に、常備消防費が 114,677,640 円(6.0％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の衣浦東部広域消防常備消防事務 2,038,162,482 円である。

不用額 68,558,505 円の主なものは、防災費の防災設備整備事業 50,369,453 円である。

第 50 款 教育費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	14,927,534,000	14,342,579,359	96.1 (96.6)	73,691,000	511,263,641
6 年 度	11,445,421,000	10,649,970,462	93.1 (94.7)	203,710,000	591,740,538
比 較 増 減	3,482,113,000	3,692,608,897	3.0 (1.9)	△ 130,019,000	△ 80,476,897
比 率	130.4	134.7	-	36.2	86.4

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
教育総務費	1,736,910,284	12.1	1,345,428,796	12.6	391,481,488	129.1
小 学 校 費	2,112,692,241	14.7	1,599,487,602	15.0	513,204,639	132.1
中 学 校 費	2,622,512,238	18.3	1,082,239,820	10.2	1,540,272,418	242.3
幼 稚 園 費	259,920,140	1.8	291,186,059	2.7	△ 31,265,919	89.3
社会教育費	2,748,805,280	19.2	2,312,909,979	21.7	435,895,301	118.8
保健体育費	4,861,739,176	33.9	4,018,718,206	37.7	843,020,970	121.0
合 計	14,342,579,359	100.0	10,649,970,462	100.0	3,692,608,897	134.7

支出済額 14,342,579,359 円は、支出総額の 17.3％で、前年度と比較すると 3,692,608,897 円(34.7％)の増加である。これは主に、中学校費が 1,540,272,418 円

(142.3%)及び保健体育費が843,020,970円(21.0%)増加したことによるものである。

中学校費が増加したのは、主に学校管理費が1,538,524,656円(150.9%)増加したことによるものである。

保健体育費が増加したのは、主に学校給食共同調理場費が187,135,614円(6.4%)減少したものの、体育施設管理費が974,263,963円(283.8%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額73,691,000円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
丈 山 苑 管 理 費	丈山苑施設管理事業	19,607,000
体 育 施 設 管 理 費	屋外体育施設管理事業	40,650,000
スポーツセンター管理費	スポーツセンター施設管理事業	13,434,000

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業2,170,064,582円、学校管理費の中学校施設改修事業1,737,995,943円、体育施設管理費の屋外体育施設管理事業1,317,593,632円及び学校管理費の小学校情報化推進事業1,087,599,775円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
中 学 校 費	学 校 管 理 費	中学校施設改修事業	1,737,995,943	1,084,443,191
保 健 体 育 費	体 育 施 設 管 理 費	屋外体育施設管理事業	1,317,593,632	974,263,963
小 学 校 費	学 校 管 理 費	小学校情報化推進事業	1,087,599,775	846,102,902

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
保 健 体 育 費	学校給食共同調理場費	給食共同調理場施設管理事業	431,461,329	△ 302,199,273
小 学 校 費	学 校 管 理 費	小学校施設改修事業	417,347,360	△ 174,087,646
		小学校施設管理事業	537,037,384	△ 156,184,074

不用額511,263,641円の主なものは、教育指導費のスクールアシスタント事業68,134,000円及び学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業67,021,427円である。

第 55 款 災害復旧費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
6 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0	0
比 率	100.0	—	—	—	100.0

予算現額 50,000,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

第 60 款 公債費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	2,778,651,000	2,776,521,533	99.9	0	2,129,467
6 年 度	2,910,483,000	2,907,487,191	99.9	0	2,995,809
比 較 増 減	△ 131,832,000	△ 130,965,658	0.0	0	△ 866,342
比 率	95.5	95.5	—	—	71.1

支出済額 2,776,521,533 円は、支出総額の 3.3％で、前年度と比較すると 130,965,658 円(4.5％)の減少である。

不用額 2,129,467 円の主なものは、利子の公債費利子償還事務 2,093,563 円である。

第 65 款 諸支出金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
6 年 度	39,292,000	19,646,000	50.0	0	19,646,000
比 較 増 減	△ 39,291,000	△ 19,646,000	△ 50.0	0	△ 19,645,000
比 率	0.0	(皆 減)	—	—	0.0

予算現額 1,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

第 70 款 予備費

(単位：円・％・P)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	充 用 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
6 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0	0
比 率	100.0	—	—	—	100.0

議決予算額 50,000,000 円に対して充用されたものはなく、全額不用額となった。

5 特別会計

(1) 概要

令和7年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計を始め5会計で、予算現額は30,566,074,000円であり、前年度と比較すると90,198,000円(0.3%)の増加である。これに対する決算総額は、

歳入 29,813,820,637円 (予算現額に対する収入率 97.5%)

歳出 28,945,518,274円 (予算現額に対する執行率 94.7%)

差引残額 868,302,363円である。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は487,616,329円(1.6%)、歳出は567,439,995円(1.9%)の減少である。

(2) 決算収支

最近3か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 (A)	30,634,153,834	30,301,436,966	29,813,820,637
歳 出 (B)	29,120,175,918	29,512,958,269	28,945,518,274
形 式 収 支 (C=A-B)	1,513,977,916	788,478,697	868,302,363
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0
実 質 収 支 (E=C-D)	1,513,977,916	788,478,697	868,302,363
単年度収支(E-前年度のE)	△740,842,007	△725,499,219	79,823,666

歳入決算額29,813,820,637円から歳出決算額28,945,518,274円を引いた形式収支は、868,302,363円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、歳入には前年度から繰り越された実質収支788,478,697円が含まれているため、これを引いた単年度収支も79,823,666円の黒字である。

各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
国 民 健 康 保 険 事 業	14,386,034,409	13,828,402,929	557,631,480
土 地 取 得	9,200,530	8,701,000	499,530
有 料 駐 車 場 事 業	369,983,780	157,722,259	212,261,521
介 護 保 険 事 業	11,695,036,833	11,609,959,001	85,077,832
後 期 高 齢 者 医 療	3,353,565,085	3,340,733,085	12,832,000

(3) 会計別決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 14,386,034,409 円、歳出決算額 13,828,402,929 円で、差引残額(形式収支)は 557,631,480 円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 607,754,478 円を引いた単年度収支は、50,122,998 円の赤字である。

ア 歳入

(単位：円・%・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	15,068,307,000	14,774,533,159	14,386,034,409	18,841,958	369,656,792	95.5	97.4
6 年 度	15,021,625,000	15,403,004,234	15,018,975,716	28,441,762	355,586,756	100.0	97.5
比較増減	46,682,000	△ 628,471,075	△ 632,941,307	△ 9,599,804	14,070,036	△ 4.5	△ 0.1

款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	3,727,671,047	25.9	3,599,915,620	24.0	127,755,427	103.5
国 庫 支 出 金	24,000	0.0	7,000	0.0	17,000	342.9
県 支 出 金	8,794,083,318	61.1	9,367,045,335	62.4	△ 572,962,017	93.9
財 産 収 入	3,066,000	0.0	1,656,000	0.0	1,410,000	185.1
繰 入 金	1,205,712,080	8.4	1,168,344,859	7.8	37,367,221	103.2
繰 越 金	607,754,478	4.2	852,743,685	5.7	△ 244,989,207	71.3
諸 収 入	47,723,486	0.3	29,263,217	0.2	18,460,269	163.1
合 計	14,386,034,409	100.0	15,018,975,716	100.0	△ 632,941,307	95.8

歳入決算額を前年度と比較すると 632,941,307 円(4.2%)の減少である。これは主に、国民健康保険税が 127,755,427 円(3.5%)増加したものの、県支出金が 572,962,017 円(6.1%)及び繰越金が 244,989,207 円(28.7%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額 18,841,958 円及び収入未済額 369,656,792 円の主なものは、国民健康保険税である。

最近 5 か年の国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
調 定 額 (A)	3,721,595,727	3,710,975,971	3,738,205,725	3,979,128,494	4,111,014,944
収 入 済 額 (B)	3,310,490,662	3,321,048,256	3,374,890,502	3,599,915,620	3,727,671,047
不 納 欠 損 額	60,549,294	59,780,346	27,287,525	27,730,569	18,363,023
収 入 未 済 額	350,555,771	330,147,369	336,027,698	351,482,305	364,980,874
収 納 率 (B) / (A)	89.0	89.5	90.3	90.5	90.7

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次の表のとおりである。

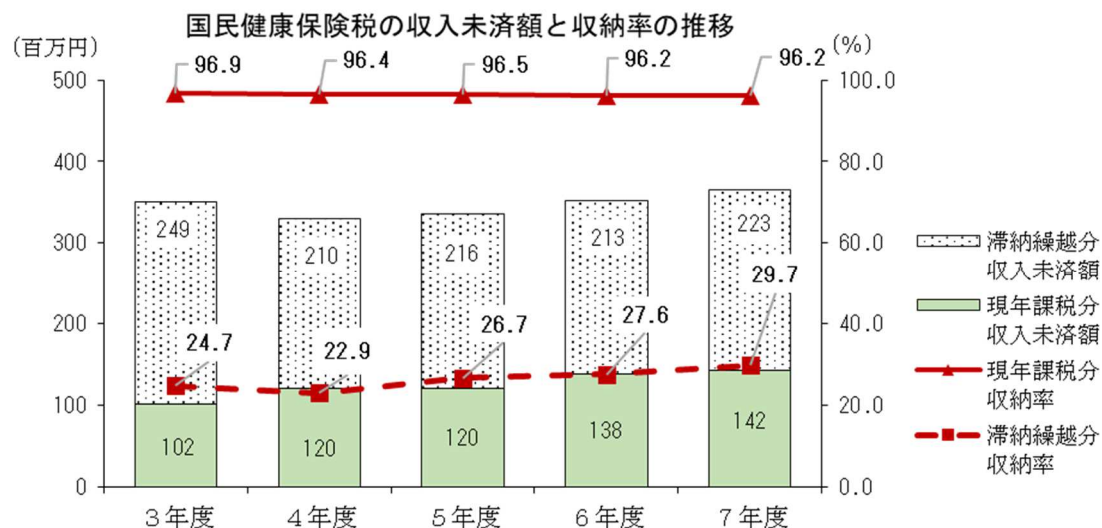
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	7 年 度	3,767,657,099	3,625,789,948	0	141,867,151	96.2
	6 年 度	3,646,039,900	3,507,875,207	0	138,164,693	96.2
	比 較 増 減	121,617,199	117,914,741	0	3,702,458	0.0
滞納繰越分	7 年 度	343,357,845	101,881,099	18,363,023	223,113,723	29.7
	6 年 度	333,088,594	92,040,413	27,730,569	213,317,612	27.6
	比 較 増 減	10,269,251	9,840,686	△ 9,367,546	9,796,111	2.1
合 計	7 年 度	4,111,014,944	3,727,671,047	18,363,023	364,980,874	90.7
	6 年 度	3,979,128,494	3,599,915,620	27,730,569	351,482,305	90.5
	比 較 増 減	131,886,450	127,755,427	△ 9,367,546	13,498,569	0.2

国民健康保険税の収入済額は、現年課税分 3,625,789,948 円 (構成比 97.3%) 及び滞納繰越分 101,881,099 円 (構成比 2.7%) である。収納率は 90.7% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。現年課税分は 96.2% で、前年度と同率である。滞納繰越分は 29.7% で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 9,367,546 円 (33.8%) の減少であり、収入未済額は 13,498,569 円 (3.8%) の増加である。

国民健康保険税の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	15,068,307,000	13,828,402,929	91.8	0	1,239,904,071
6 年 度	15,021,625,000	14,411,221,238	95.9	0	610,403,762
比 較 増 減	46,682,000	△ 582,818,309	△ 4.1	0	629,500,309
比 率	100.3	96.0	-	-	203.1

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	197,475,536	1.4	182,742,324	1.3	14,733,212	108.1
保 険 給 付 費	8,623,422,540	62.4	9,150,501,250	63.5	△ 527,078,710	94.2
国民健康保険 事業費納付金	4,849,867,787	35.1	4,927,830,369	34.2	△ 77,962,582	98.4
保 健 事 業 費	122,772,866	0.9	126,729,795	0.9	△ 3,956,929	96.9
基 金 積 立 金	3,066,000	0.0	1,656,000	0.0	1,410,000	185.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	31,798,200	0.2	21,761,500	0.2	10,036,700	146.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	13,828,402,929	100.0	14,411,221,238	100.0	△ 582,818,309	96.0

歳出決算額を前年度と比較すると 582,818,309 円(4.0%)の減少である。これは主に、保険給付費が 527,078,710 円(5.8%)減少したことによるものである。

支出済額のうち主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務 7,472,889,319 円及び一般被保険者医療給付費分の一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事務 3,295,589,538 円である。

なお、予備費の議決予算額 20,000,000 円のうち、40 款諸支出金 5 項償還金及び還付加算金 5 目一般被保険者保険税還付金へ 8,458,000 円が充用された。

不用額 1,239,904,071 円の主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務 957,512,681 円及び一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費支給事務 140,614,525 円である。

保険給付費の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	7,472,889,319	86.7	7,877,803,981	86.1	△ 404,914,662	94.9
	療 養 費	56,582,971	0.7	71,528,164	0.8	△ 14,945,193	79.1
	審 査 支 払 手 数 料	26,949,377	0.3	24,290,743	0.3	2,658,634	110.9
	計	7,556,421,667	87.6	7,973,622,888	87.1	△ 417,201,221	94.8
高 額 療 養 費		1,023,398,502	11.9	1,124,942,787	12.3	△ 101,544,285	91.0
その他の保険給付費		43,602,371	0.5	51,935,575	0.6	△ 8,333,204	84.0
合 計		8,623,422,540	100.0	9,150,501,250	100.0	△ 527,078,710	94.2

保険給付費の支出済額を前年度と比較すると療養諸費は 417,201,221 円(5.2％)、高額療養費は 101,544,285 円(9.0％)の減少である。

1 人当たりの保険給付費は 307,244 円で、前年度と比較すると 6,613 円(2.1％)の減少である。

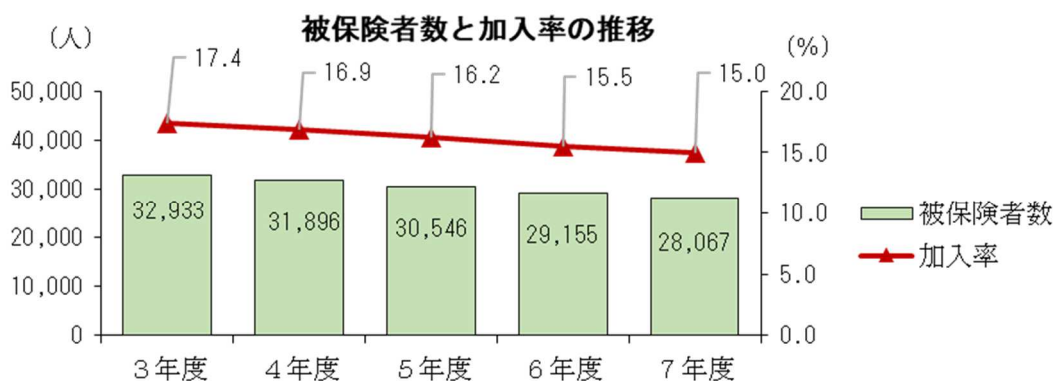
ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険加入世帯数、被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：世帯・人・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 世 帯 数	77,579	78,352	79,153	80,163	81,241
加 入 世 帯 数	20,476	20,087	19,497	18,972	18,611
加 入 率	26.4	25.6	24.6	23.7	22.9
総 人 口	189,061	188,645	188,010	187,500	187,252
被 保 険 者 数	32,933	31,896	30,546	29,155	28,067
加 入 率	17.4	16.9	16.2	15.5	15.0

(注)総世帯数及び総人口は該年度の3月末現在、加入世帯数及び被保険者数は月平均(集計月：3月～2月)の数値である。



② 土地取得特別会計

土地取得における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 9,200,530 円、歳出決算額 8,701,000 円で、差引残額(形式収支)は 499,530 円の黒字であり、実質収支も同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 735,210 円を引いた単年度収支は 235,680 円の赤字である。

ア 歳入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	9,201,000	9,200,530	9,200,530	0	0	100.0	100.0
6 年 度	2,719,000	3,154,210	3,154,210	0	0	116.0	100.0
比較増減	6,482,000	6,046,320	6,046,320	0	0	△ 16.0	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	8,465,320	92.0	2,479,674	78.6	5,985,646	341.4
繰 越 金	735,210	8.0	674,536	21.4	60,674	109.0
合 計	9,200,530	100.0	3,154,210	100.0	6,046,320	291.7

歳入決算額を前年度と比較すると 6,046,320 円(191.7%)の増加である。これは主に、財産収入が 5,985,646 円(241.4%)増加したことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	9,201,000	8,701,000	94.6	0	500,000
6 年 度	2,719,000	2,419,000	89.0	0	300,000
比較増減	6,482,000	6,282,000	5.6	0	200,000
比 率	338.4	359.7	－	－	166.7

歳出決算額を前年度と比較すると 6,282,000 円(259.7%)の増加である。支出済額及び不用額は、土地開発基金費の土地開発基金繰出事務である。

③ 有料駐車場事業特別会計

有料駐車場事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 369,983,780 円、歳出決算額 157,722,259 円で、差引残額(形式収支)は 212,261,521 円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 109,196,535 円を引いた単年度収支も 103,064,986 円の黒字である。

ア 歳入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	242,725,000	370,840,580	369,983,780	0	856,800	152.4	99.8
6 年 度	300,336,000	359,626,056	359,626,056	0	0	119.7	100.0
比較増減	△ 57,611,000	11,214,524	10,357,724	0	856,800	32.7	△ 0.2

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
使用料及び手数料	252,559,345	68.3	245,183,777	68.2	7,375,568	103.0
国庫支出金	—	—	3,609,223	1.0	△ 3,609,223	(皆減)
財産収入	6,272,000	1.7	3,122,000	0.9	3,150,000	200.9
繰越金	109,196,535	29.5	105,222,054	29.3	3,974,481	103.8
諸 収 入	1,955,900	0.5	2,489,002	0.7	△ 533,102	78.6
合 計	369,983,780	100.0	359,626,056	100.0	10,357,724	102.9

歳入決算額を前年度と比較すると 10,357,724 円(2.9%)の増加である。これは主に、使用料及び手数料が 7,375,568 円(3.0%)増加したことによるものである。

なお、収入未済額 856,800 円は前年度と比較すると皆増であり、使用料及び手数料である。

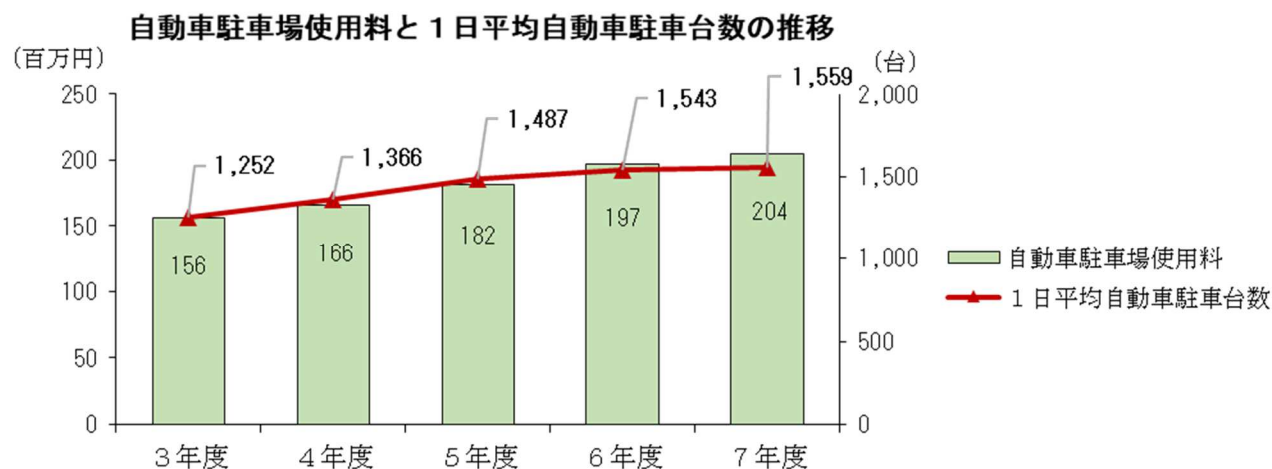
有料駐車場の利用状況は、次の表のとおりである。

(単位：台・円)

区 分		収 容 台 数	駐 車 台 数		収 入 済 額
			年 間	1 日 平 均	
自動車駐車場	7 年 度	1,231	569,427	1,559	204,498,690
	6 年 度	1,231	563,196	1,543	196,954,900
	比較増減	0	6,231	16	7,543,790
自転車駐車場	7 年 度	2,428	763,880	2,092	47,923,790
	6 年 度	2,428	741,769	2,032	48,093,960
	比較増減	0	22,111	60	△ 170,170

1日平均の自動車駐車台数を前年度と比較すると16台(1.0%)の増加であり、自転車駐車場も60台(3.0%)の増加である。

自動車駐車場使用料と1日平均自動車駐車台数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出

(単位：円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	242,725,000	157,722,259	65.0	0	85,002,741
6 年 度	300,336,000	250,429,521	83.4	0	49,906,479
比 較 増 減	△ 57,611,000	△ 92,707,262	△18.4	0	35,096,262
比 率	80.8	63.0	-	-	170.3

歳出決算額を前年度と比較すると92,707,262円(37.0%)の減少である。これは主に、自動車・自転車有料駐車場事業が79,571,998円(42.8%)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業106,450,759円である。

不用額85,002,741円の主なものも、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業81,302,241円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額11,695,036,833円、歳出決算額11,609,959,001円で、差引残額(形式収支)は85,077,832円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支59,274,754円を引いた単年度収支も、25,803,078円の黒字である。

ア 歳入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	11,887,465,000	11,700,991,868	11,695,036,833	1,209,128	4,745,907	98.4	99.9
6 年 度	11,465,972,000	11,281,832,363	11,275,333,967	1,792,807	4,705,589	98.3	99.9
比較増減	421,493,000	419,159,505	419,702,866	△ 583,679	40,318	0.1	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
保 険 料	2,805,320,550	24.0	2,753,241,003	24.4	52,079,547	101.9
使用料及び手数料	165,837	0.0	147,518	0.0	18,319	112.4
国 庫 支 出 金	2,217,415,200	19.0	2,092,011,993	18.6	125,403,207	106.0
支払基金交付金	3,006,539,412	25.7	2,719,957,256	24.1	286,582,156	110.5
県 支 出 金	1,570,212,822	13.4	1,501,912,420	13.3	68,300,402	104.5
財 産 収 入	14,644,000	0.1	7,912,000	0.1	6,732,000	185.1
繰 入 金	1,992,233,563	17.0	1,856,269,134	16.5	135,964,429	107.3
繰 越 金	59,274,754	0.5	339,436,018	3.0	△ 280,161,264	17.5
諸 収 入	29,230,695	0.2	4,446,625	0.0	24,784,070	657.4
合 計	11,695,036,833	100.0	11,275,333,967	100.0	419,702,866	103.7

歳入決算額を前年度と比較すると 419,702,866 円(3.7%)の増加である。これは主に、繰越金が 280,161,264 円(82.5%)減少したものの、支払基金交付金が 286,582,156 円(10.5%)、繰入金が 135,964,429 円(7.3%)及び国庫支出金が 125,403,207 円(6.0%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 1,209,128 円及び収入未済額 4,745,907 円の主なものは、保険料である。

最近 5 か年の介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
調 定 額 (A)	2,712,518,713	2,735,387,793	2,741,144,868	2,759,720,270	2,811,256,456
収入済額 (B)	2,698,627,056	2,722,372,845	2,733,651,215	2,753,241,003	2,805,320,550
不 納 欠 損 額	1,952,758	3,790,545	1,621,457	1,792,807	1,209,128
収 入 未 済 額	11,938,899	9,224,403	5,872,196	4,686,460	4,726,778
収納率 (B)/(A)	99.5	99.5	99.7	99.8	99.8

介護保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次の表のとおりである。

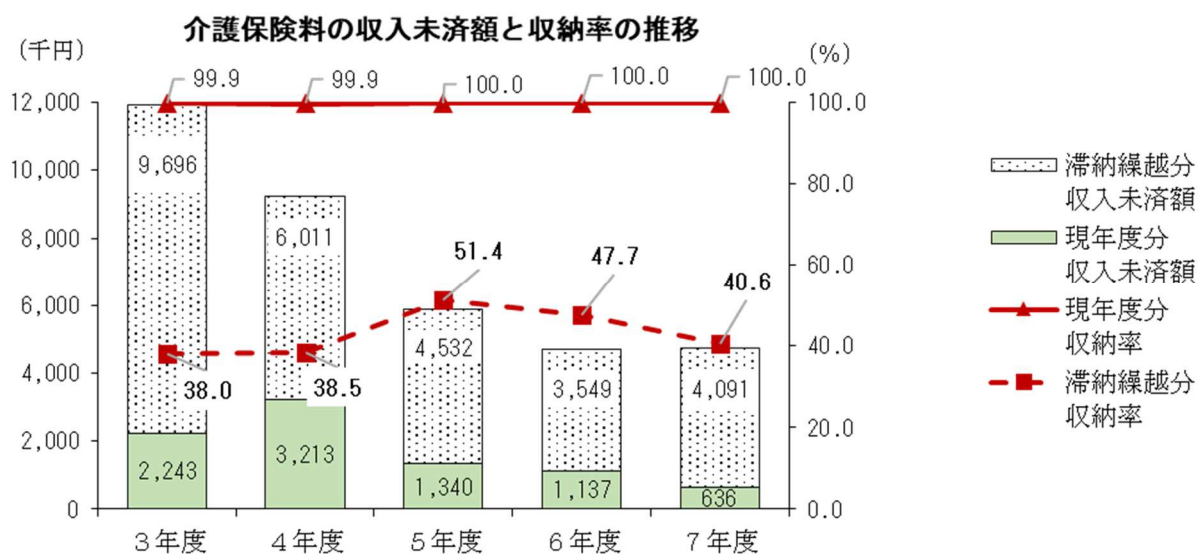
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	7 年 度	2,802,327,196	2,801,691,356	0	635,840	100.0
	6 年 度	2,749,506,238	2,748,368,863	0	1,137,375	100.0
	比 較 増 減	52,820,958	53,322,493	0	△ 501,535	0.0
滞納繰越分	7 年 度	8,929,260	3,629,194	1,209,128	4,090,938	40.6
	6 年 度	10,214,032	4,872,140	1,792,807	3,549,085	47.7
	比 較 増 減	△ 1,284,772	△ 1,242,946	△ 583,679	541,853	△7.1
合 計	7 年 度	2,811,256,456	2,805,320,550	1,209,128	4,726,778	99.8
	6 年 度	2,759,720,270	2,753,241,003	1,792,807	4,686,460	99.8
	比 較 増 減	51,536,186	52,079,547	△ 583,679	40,318	0.0

介護保険料の収入済額は、現年度分 2,801,691,356 円(構成比 99.9%)及び滞納繰越分 3,629,194 円(構成比 0.1%)である。収納率は 99.8%で、前年度と同率である。現年度分は 100.0%で、前年度と同率である。滞納繰越分は 40.6%で、前年度と比較すると 7.1 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると 583,679 円(32.6%)の減少、収入未済額は 40,318 円(0.9%)の増加である。

介護保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	11,887,465,000	11,609,959,001	97.7	0	277,505,999
6 年 度	11,465,972,000	11,216,059,213	97.8	0	249,912,787
比 較 増 減	421,493,000	393,899,788	△ 0.1	0	27,593,212
比 率	103.7	103.5	—	—	111.0

款別支出状況

(単位：円・%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	355,045,978	3.1	292,556,106	2.6	62,489,872	121.4
保 険 給 付 費	10,691,112,291	92.1	10,070,703,465	89.8	620,408,826	106.2
地域支援事業費	482,711,712	4.2	747,700,139	6.7	△ 264,988,427	64.6
基 金 積 立 金	14,644,000	0.1	7,912,000	0.1	6,732,000	185.1
諸 支 出 金	66,445,020	0.6	97,187,503	0.9	△ 30,742,483	68.4
合 計	11,609,959,001	100.0	11,216,059,213	100.0	393,899,788	103.5

歳出決算額を前年度と比較すると 393,899,788 円(3.5%)の増加である。これは主に、地域支援事業費が 264,988,427 円(35.4%)減少したものの、保険給付費が 620,408,826 円(6.2%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 4,372,890,553 円、施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 2,961,087,656 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 1,960,121,406 円である。

不用額 277,505,999 円の主なものは、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事務 59,657,922 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事務 50,597,255 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 39,878,594 円である。

保険給付費のうち介護サービス及び介護予防サービスの状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,856,864,914	95.8	9,292,400,257	95.9	564,464,657	106.1
居宅介護サービス費給付事務	4,372,890,553	42.5	4,148,776,676	42.8	224,113,877	105.4
居宅介護福祉用具購入費給付事務	13,304,676	0.1	11,321,448	0.1	1,983,228	117.5
居宅介護住宅改修費給付事務	24,941,465	0.2	17,986,831	0.2	6,954,634	138.7
地域密着型介護サービス費給付事務	1,960,121,406	19.0	1,829,259,082	18.9	130,862,324	107.2
施設介護サービス費給付事務	2,961,087,656	28.8	2,786,381,106	28.8	174,706,550	106.3
居宅介護サービス計画費給付事務	524,519,158	5.1	498,675,114	5.1	25,844,044	105.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	433,834,462	4.2	398,480,782	4.1	35,353,680	108.9
介護予防サービス費給付事務	310,239,663	3.0	282,736,360	2.9	27,503,303	109.7
介護予防福祉用具購入費給付事務	6,861,761	0.1	6,696,321	0.1	165,440	102.5
介護予防住宅改修費給付事務	21,730,716	0.2	21,077,203	0.2	653,513	103.1
地域密着型介護予防サービス費給付事務	18,086,383	0.2	17,660,182	0.2	426,201	102.4
介護予防サービス計画費給付事務	76,915,939	0.7	70,310,716	0.7	6,605,223	109.4
合 計	10,290,699,376	100.0	9,690,881,039	100.0	599,818,337	106.2

介護サービス等諸費を前年度と比較すると 564,464,657 円(6.1%)の増加である。これは主に、居宅介護サービス費給付事務が 224,113,877 円(5.4%)、施設介護サービス費給付事務が 174,706,550 円(6.3%)及び地域密着型介護サービス費給付事務が 130,862,324 円(7.2%)増加したことによるものである。支出済額の主なものは、居宅介護サービス費給付事務 4,372,890,553 円である。

介護予防サービス等諸費を前年度と比較すると 35,353,680 円(8.9%)の増加である。これは主に、介護予防サービス費給付事務が 27,503,303 円(9.7%)増加したことによるものである。支出済額の主なものは、介護予防サービス費給付事務 310,239,663 円である。

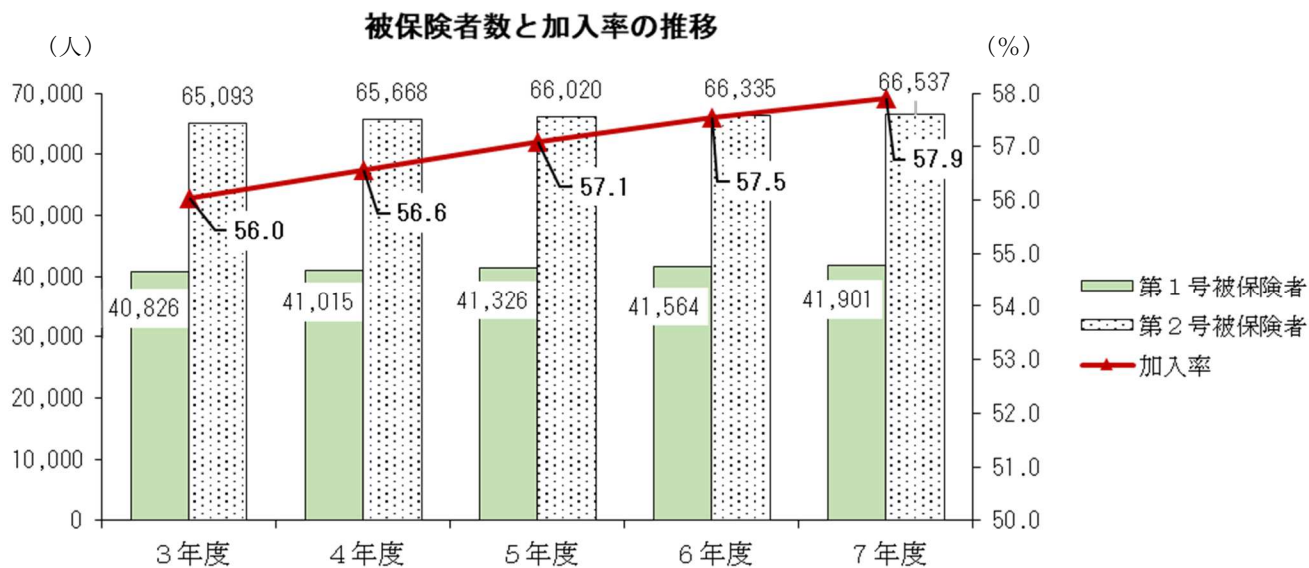
ウ 被保険者数の状況

被保険者数の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：人・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
第 1 号被保険者数	40,826	41,015	41,326	41,564	41,901
第 2 号被保険者数	65,093	65,668	66,020	66,335	66,537
合 計	105,919	106,683	107,346	107,899	108,438
総 人 口	189,061	188,645	188,010	187,500	187,252
加 入 率	56.0	56.6	57.1	57.5	57.9

(注)第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者で、被保険者数は該当年度の3月末現在の数値である。



⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,353,565,085 円、歳出決算額 3,340,733,085 円で、差引残額(形式収支)は 12,832,000 円の黒字であり、実質収支も同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 11,517,720 円を引いた単年度収支も、1,314,280 円の黒字である。

ア 歳入

(単位：円・%・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	3,358,376,000	3,355,982,951	3,353,565,085	677,000	1,740,866	99.9	99.9
6 年 度	3,145,202,000	3,140,131,922	3,139,440,422	208,100	483,400	99.8	100.0
比較増減	213,174,000	215,851,029	214,124,663	468,900	1,257,466	0.1	△ 0.1

款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	2,949,382,534	87.9	2,746,823,900	87.5	202,558,634	107.4
繰 入 金	387,018,231	11.5	369,808,892	11.8	17,209,339	104.7
繰 越 金	11,517,720	0.3	18,775,930	0.6	△ 7,258,210	61.3
諸 収 入	5,646,600	0.2	4,031,700	0.1	1,614,900	140.1
合 計	3,353,565,085	100.0	3,139,440,422	100.0	214,124,663	106.8

歳入決算額を前年度と比較すると 214,124,663 円(6.8%)の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が 202,558,634 円(7.4%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 677,000 円及び収入未済額 1,740,866 円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の最近 5 か年の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
調 定 額 (A)	2,071,926,300	2,201,800,200	2,297,783,300	2,747,515,400	2,951,800,400
収入済額(B)	2,071,678,000	2,201,426,600	2,297,878,500	2,746,823,900	2,949,382,534
不納欠損額	121,400	1,004,900	257,500	208,100	677,000
収入未済額	126,900	△631,300	△352,700	483,400	1,740,866
収納率(B)/(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

後期高齢者医療保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次の表のとおりである。

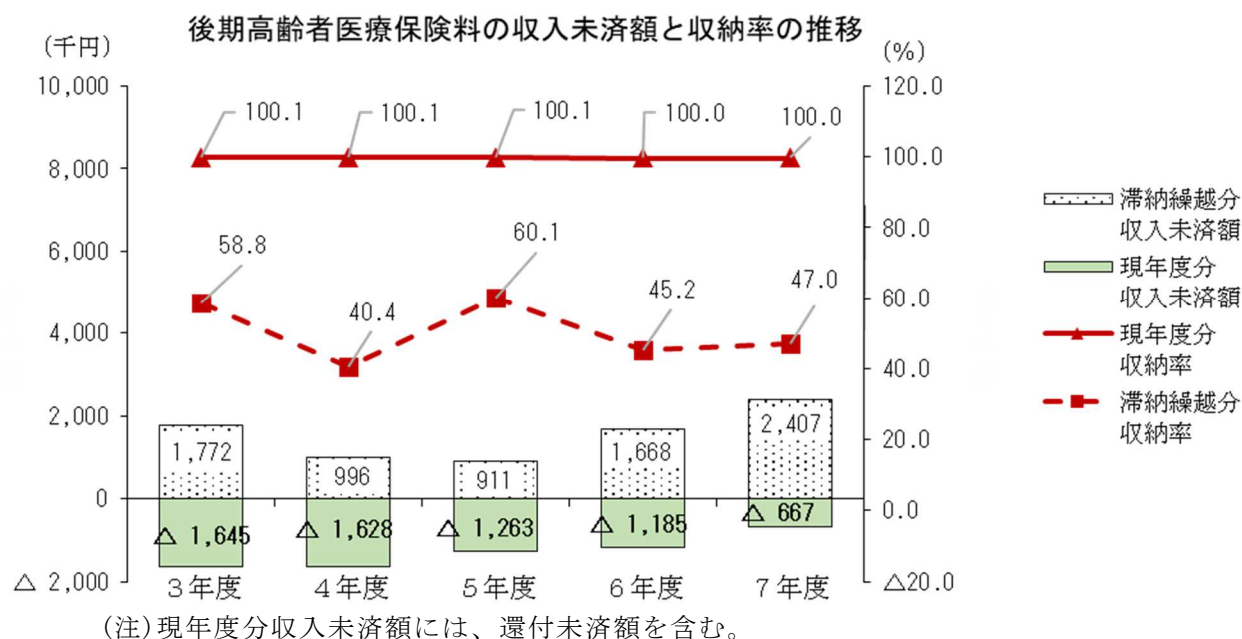
(単位：円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分	7 年 度	2,945,977,400	2,946,643,944	0	△ 666,544	100.0
	6 年 度	2,744,094,000	2,745,278,600	0	△ 1,184,600	100.0
	比較増減	201,883,400	201,365,344	0	518,056	0.0
滞納繰越分	7 年 度	5,823,000	2,738,590	677,000	2,407,410	47.0
	6 年 度	3,421,400	1,545,300	208,100	1,668,000	45.2
	比較増減	2,401,600	1,193,290	468,900	739,410	1.8
合 計	7 年 度	2,951,800,400	2,949,382,534	677,000	1,740,866	99.9
	6 年 度	2,747,515,400	2,746,823,900	208,100	483,400	100.0
	比較増減	204,285,000	202,558,634	468,900	1,257,466	△0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、現年度分 2,946,643,944 円(構成比 99.9%)及び滞納繰越分 2,738,590 円(構成比 0.1%)である。収納率は 99.9%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。現年度分は 100.0%で、前年度と同率である。滞納繰越分は 47.0%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 468,900 円(225.3%)、収入未済額も 1,257,466 円(260.1%)の増加である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出

(単位: 円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	3,358,376,000	3,340,733,085	99.5	0	17,642,915
6 年 度	3,145,202,000	3,127,922,702	99.5	0	17,279,298
比 較 増 減	213,174,000	212,810,383	0.0	0	363,617
比 率	106.8	106.8	—	—	102.1

款別支出状況

(単位: 円・%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	20,467,243	0.6	11,110,766	0.4	9,356,477	184.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,314,802,142	99.2	3,112,930,336	99.5	201,871,806	106.5
諸 支 出 金	5,463,700	0.2	3,881,600	0.1	1,582,100	140.8
合 計	3,340,733,085	100.0	3,127,922,702	100.0	212,810,383	106.8

歳出決算額を前年度と比較すると 212,810,383 円(6.8%)の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 201,871,806 円(6.5%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 3,314,802,142 円であり、不用額 17,642,915 円の主なものも、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 16,421,858 円である。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：人・％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 人 口	189,061	188,645	188,010	187,500	187,252
被 保 険 者 数	20,585	21,506	22,595	23,630	24,397
加 入 率	10.9	11.4	12.0	12.6	13.0

(注)総人口は該当年度の3月末現在、被保険者数は月平均(集計月：4月～3月)の数値である。



6 財産に関する調書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度中に土地 7,505.34 m²及び建物 584.90 m²が増加したため、当年度末現在高は土地 2,690,347.04 m²及び建物 553,527.27 m²(木造 3,620.32 m²、非木造 549,906.95 m²)である。

イ 山林

当年度末現在高は立木の推定蓄積量 7,606.50 m³(育林地面積 471,515.00 m²)であり、前年度と同じである。

ウ 物権

当年度末現在高は育林地の地上権 471,515.00 m²であり、前年度と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 32,700,000 円であり、前年度と同じである。

オ 出資による権利

当年度中に水道事業会計出資金が 16,773,100 円、下水道事業会計出資金が 266,000,000 円増加したため、年度末現在高は 12,610,479,674 円である。

(2) 物品

登載されている物品は、車両及び 100 万円以上の備品である。当年度中に車両 1 台及び備品 28 台が増加したため、当年度末現在高は 1,253 台である。

(3) 債権

当年度末現在高は、貸付金 100,000,000 円であり、前年度と同じである。

(4) 基金

基金は当年度初 19 基金であったが、高齢者地域生活支援促進事業基金は令和 8 年 3 月 27 日に廃止したため、当年度末においては 18 基金である。

前年度末現在高は 37,203,547,222 円であるが、前年度の出納整理期間中に市民協働推進基金 1,803,000 円及び高齢者地域生活支援促進事業基金 7,362,200 円を取り崩しており、取崩し後の現在高は 37,194,382,022 円である。

当年度中の取崩額は 2,971,091,022 円、積立額は 2,202,446,000 円、当年度末現在高は 36,425,737,000 円である。

基金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6年 度 末 現 在 高	6年度出納整理 期間中取崩額	7年 度 中 取 崩 額	7年 度 中 積 立 額	7年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	9,237,399,000	0	775,300,000	835,029,000	9,297,128,000
庁 舎 整 備 基 金	4,029,808,000	0	0	1,047,762,000	5,077,570,000
公共施設保全整備基金	4,101,645,000	0	600,000,000	48,613,000	3,550,258,000
情報通信基盤整備基金	2,339,326,000	0	390,000,000	27,726,000	1,977,052,000
国 際 交 流 基 金	265,788,000	0	0	0	265,788,000
市民協働推進基金	23,958,000	1,803,000	0	967,000	23,122,000
一般旅券発給事務 収入印紙購入基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
高齢者地域生活支援 促進事業基金	13,110,222	7,362,200	5,791,022	43,000	0
清掃施設整備基金	4,991,644,000	0	0	59,161,000	5,050,805,000
農 業 振 興 基 金	8,800,000	0	0	0	8,800,000
産 業 文 化 公 園 施設整備基金	9,646,000	0	0	114,000	9,760,000
緑 化 推 進 基 金	61,200,000	0	0	0	61,200,000
都市基盤整備事業基金	9,310,371,000	0	1,200,000,000	110,348,000	8,220,719,000
奨 学 基 金	122,927,000	0	0	0	122,927,000
青少年健全育成基金	28,200,000	0	0	0	28,200,000
国 民 健 康 保 険 支払準備基金	258,736,000	0	0	3,066,000	261,802,000
介護給付費準備基金	1,235,612,000	0	0	14,644,000	1,250,256,000
有料駐車場施設整備基金	529,228,000	0	0	46,272,000	575,500,000
土 地 開 発 基 金	626,149,000	0	0	8,701,000	634,850,000
合 計	37,203,547,222	9,165,200	2,971,091,022	2,202,446,000	36,425,737,000

(注) 令和6年度末及び令和7年度末現在高は3月31日現在

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	6 6
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	6 8
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	7 0
第 4 表	特別会計款別一覧表	7 2
①	国民健康保険事業特別会計	7 2
②	土地取得特別会計	7 4
③	有料駐車場事業特別会計	7 4
④	介護保険事業特別会計	7 6
⑤	後期高齢者医療特別会計	7 8

第 1 表 歳入歳出総括表

会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		88,408,783,611	62,242,000	88,346,541,611
特 別 会 計		29,813,820,637	3,490,862,874	26,322,957,763
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	14,386,034,409	1,205,712,080	13,180,322,329
	土 地 取 得	9,200,530		9,200,530
	有 料 駐 車 場 事 業	369,983,780		369,983,780
	介 護 保 険 事 業	11,695,036,833	1,898,132,563	9,796,904,270
	後 期 高 齢 者 医 療	3,353,565,085	387,018,231	2,966,546,854
合 計		118,222,604,248	3,553,104,874	114,669,499,374

重複計算控除額は、歳入については他会計からの繰入額、歳出については他会計への繰出額である。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
82,940,201,998	3,490,862,874	79,449,339,124	5,468,581,613	8,897,202,487
28,945,518,274	62,242,000	28,883,276,274	868,302,363	△ 2,560,318,511
13,828,402,929		13,828,402,929	557,631,480	△ 648,080,600
8,701,000		8,701,000	499,530	499,530
157,722,259		157,722,259	212,261,521	212,261,521
11,609,959,001	62,242,000	11,547,717,001	85,077,832	△ 1,750,812,731
3,340,733,085		3,340,733,085	12,832,000	△ 374,186,231
111,885,720,272	3,553,104,874	108,332,615,398	6,336,883,976	6,336,883,976

第 2 表 一般会計款別歳入一覧表

款 別	7 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比
	(A)	(B)	(C)	
市 税	42,535,301,000	43,568,911,876	43,046,847,501	48.7
地 方 譲 与 税	548,000,000	538,568,000	538,568,000	0.6
利 子 割 交 付 金	76,000,000	71,755,000	71,755,000	0.1
配 当 割 交 付 金	450,000,000	453,161,000	453,161,000	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	660,000,000	664,366,000	664,366,000	0.8
法 人 事 業 税 交 付 金	930,000,000	885,499,000	885,499,000	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,500,000,000	5,562,340,000	5,562,340,000	6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	211	211	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	160,000,000	148,137,000	148,137,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	224,138,000	225,336,000	225,336,000	0.3
地 方 交 付 税	10,000,000	35,299,000	35,299,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000,000	22,954,000	22,954,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	222,694,000	228,892,002	220,305,269	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	986,573,000	1,036,844,377	1,031,776,241	1.2
国 庫 支 出 金	15,297,564,000	15,775,078,618	14,623,001,370	16.5
県 支 出 金	6,005,062,000	5,934,970,752	5,859,808,516	6.6
財 産 収 入	1,333,842,000	1,358,595,117	1,358,523,721	1.5
寄 附 金	253,140,000	194,833,298	194,833,298	0.2
繰 入 金	3,036,345,000	3,036,251,022	3,036,251,022	3.4
繰 越 金	5,340,038,000	5,340,038,035	5,340,038,035	6.0
諸 収 入	2,926,821,000	3,116,827,711	3,045,983,427	3.4
市 債	2,304,000,000	2,044,000,000	2,044,000,000	2.3
合 計	88,821,518,000	90,242,658,019	88,408,783,611	100.0

(単位：円・%)

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
101.2	98.8	41,244,755,320	48.5	1,802,092,181	104.4	15,849,881	506,214,494
98.3	100.0	557,994,000	0.7	△ 19,426,000	96.5	0	0
94.4	100.0	20,986,000	0.0	50,769,000	341.9	0	0
100.7	100.0	429,789,000	0.5	23,372,000	105.4	0	0
100.7	100.0	570,019,000	0.7	94,347,000	116.6	0	0
95.2	100.0	1,045,111,000	1.2	△ 159,612,000	84.7	0	0
101.1	100.0	5,150,732,000	6.1	411,608,000	108.0	0	0
－	100.0	8,123,435	0.0	△ 8,123,224	0.0	0	0
92.6	100.0	158,379,000	0.2	△ 10,242,000	93.5	0	0
100.5	100.0	1,213,803,000	1.4	△ 988,467,000	18.6	0	0
353.0	100.0	57,645,000	0.1	△ 22,346,000	61.2	0	0
104.3	100.0	23,172,000	0.0	△ 218,000	99.1	0	0
98.9	96.2	203,127,664	0.2	17,177,605	108.5	318,945	8,267,788
104.6	99.5	1,029,510,846	1.2	2,265,395	100.2	26,000	5,042,136
95.6	92.7	11,806,593,128	13.9	2,816,408,242	123.9	0	1,152,077,248
97.6	98.7	5,090,471,486	6.0	769,337,030	115.1	0	75,162,236
101.9	100.0	1,069,065,458	1.3	289,458,263	127.1	0	71,396
77.0	100.0	141,193,513	0.2	53,639,785	138.0	0	0
100.0	100.0	1,860,615,200	2.2	1,175,635,822	163.2	0	0
100.0	100.0	5,665,763,407	6.7	△ 325,725,372	94.3	0	0
104.1	97.7	6,284,980,951	7.4	△ 3,238,997,524	48.5	2,861,545	67,982,739
88.7	100.0	1,470,200,000	1.7	573,800,000	139.0	0	0
99.5	98.0	85,102,030,408	100.0	3,306,753,203	103.9	19,056,371	1,814,818,037

第 3 表 一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

款 別	7 年 度			
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
議 会 費	412,303,000	403,184,461	0.5	97.8
総 務 費	9,541,822,000	9,078,108,219	10.9	95.1
民 生 費	35,807,640,000	34,680,079,895	41.8	96.9
衛 生 費	7,772,827,000	7,425,887,973	9.0	95.5
労 働 費	98,921,000	90,412,482	0.1	91.4
農 林 水 産 業 費	2,008,476,000	1,915,135,445	2.3	95.4
商 工 費	1,497,698,000	1,219,004,421	1.5	81.4
土 木 費	11,408,342,000	8,610,543,715	10.4	75.5
消 防 費	2,467,303,000	2,398,744,495	2.9	97.2
教 育 費	14,927,534,000	14,342,579,359	17.3	96.1
災 害 復 旧 費	50,000,000	0	0.0	0.0
公 債 費	2,778,651,000	2,776,521,533	3.3	99.9
諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0
合 計	88,821,518,000	82,940,201,998	100.0	93.4

(単位：円・%)

6 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不 用 額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
465,373,727	0.6	△ 62,189,266	86.6	0	9,118,539
10,486,401,882	13.1	△ 1,408,293,663	86.6	85,139,600	378,574,181
31,983,973,524	40.1	2,696,106,371	108.4	7,366,000	1,120,194,105
6,966,883,447	8.7	459,004,526	106.6	13,530,000	333,409,027
87,121,140	0.1	3,291,342	103.8	0	8,508,518
1,506,593,834	1.9	408,541,611	127.1	27,000,000	66,340,555
922,305,821	1.2	296,698,600	132.2	222,438,000	56,255,579
11,474,798,711	14.4	△ 2,864,254,996	75.0	2,230,625,000	567,173,285
2,291,436,634	2.9	107,307,861	104.7	0	68,558,505
10,649,970,462	13.4	3,692,608,897	134.7	73,691,000	511,263,641
0	0.0	0	-	0	50,000,000
2,907,487,191	3.6	△ 130,965,658	95.5	0	2,129,467
19,646,000	0.0	△ 19,646,000	(皆減)	0	1,000
0	0.0	0	-	0	50,000,000
79,761,992,373	100.0	3,178,209,625	104.0	2,659,789,600	3,221,526,402

第 4 表 特別会計款別一覽表

① 国民健康保険事業特別会計

	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
歳 入	国民健康保険税	3,501,127,000	4,111,014,944	3,727,671,047	25.9
	国 庫 支 出 金	24,000	24,000	24,000	0.0
	県 支 出 金	9,984,635,000	8,794,083,318	8,794,083,318	61.1
	財 産 収 入	3,066,000	3,066,000	3,066,000	0.0
	繰 入 金	1,249,624,000	1,205,712,080	1,205,712,080	8.4
	繰 越 金	284,077,000	607,754,478	607,754,478	4.2
	諸 収 入	45,754,000	52,878,339	47,723,486	0.3
	合 計	15,068,307,000	14,774,533,159	14,386,034,409	100.0

	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳 出	総 務 費	218,381,000	197,475,536	1.4	90.4
	保 険 給 付 費	9,783,855,000	8,623,422,540	62.4	88.1
	国民健康保険 事業費納付金	4,849,870,000	4,849,867,787	35.1	100.0
	保 健 事 業 費	163,982,000	122,772,866	0.9	74.9
	基 金 積 立 金	3,066,000	3,066,000	0.0	100.0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	37,610,000	31,798,200	0.2	84.5
	予 備 費	11,542,000	0	0.0	0.0
	合 計	15,068,307,000	13,828,402,929	100.0	91.8

(単位：円・%)

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額	構成比	金 額	比 率		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)	(D)		(C-D)	(C/D ×100)		
106.5	90.7	3,599,915,620	24.0	127,755,427	103.5	18,363,023	364,980,874
100.0	100.0	7,000	0.0	17,000	342.9	0	0
88.1	100.0	9,367,045,335	62.4	△ 572,962,017	93.9	0	0
100.0	100.0	1,656,000	0.0	1,410,000	185.1	0	0
96.5	100.0	1,168,344,859	7.8	37,367,221	103.2	0	0
213.9	100.0	852,743,685	5.7	△ 244,989,207	71.3	0	0
104.3	90.3	29,263,217	0.2	18,460,269	163.1	478,935	4,675,918
95.5	97.4	15,018,975,716	100.0	△ 632,941,307	95.8	18,841,958	369,656,792

6 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額	構成比	金 額	比 率		
(C)		(B-C)	(B/C ×100)		
182,742,324	1.3	14,733,212	108.1	0	20,905,464
9,150,501,250	63.5	△ 527,078,710	94.2	0	1,160,432,460
4,927,830,369	34.2	△ 77,962,582	98.4	0	2,213
126,729,795	0.9	△ 3,956,929	96.9	0	41,209,134
1,656,000	0.0	1,410,000	185.1	0	0
0	0.0	0	-	0	1,000
21,761,500	0.2	10,036,700	146.1	0	5,811,800
0	0.0	0	-	0	11,542,000
14,411,221,238	100.0	△ 582,818,309	96.0	0	1,239,904,071

② 土地取得特別会計

歳入	款別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	財 産 収 入	8,466,000	8,465,320	8,465,320	92.0
	繰 越 金	735,000	735,210	735,210	8.0
	合 計	9,201,000	9,200,530	9,200,530	100.0

歳出	款別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	土地開発基金費	9,201,000	8,701,000	100.0	94.6
	合 計	9,201,000	8,701,000	100.0	94.6

③ 有料駐車場事業特別会計

歳入	款別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	使用料及び手数料	232,000,000	253,416,145	252,559,345	68.3
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—
	財 産 収 入	6,272,000	6,272,000	6,272,000	1.7
	繰 越 金	1,853,000	109,196,535	109,196,535	29.5
	諸 収 入	2,600,000	1,955,900	1,955,900	0.5
	合 計	242,725,000	370,840,580	369,983,780	100.0

歳出	款別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	有 料 駐 車 場 費	242,725,000	157,722,259	100.0	65.0
	合 計	242,725,000	157,722,259	100.0	65.0

(単位：円・%)

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.0	100.0	2,479,674	78.6	5,985,646	341.4	0	0
100.0	100.0	674,536	21.4	60,674	109.0	0	0
100.0	100.0	3,154,210	100.0	6,046,320	291.7	0	0

6 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
2,419,000	100.0	6,282,000	359.7	0	500,000
2,419,000	100.0	6,282,000	359.7	0	500,000

(単位：円・%)

（単位：円）

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C-D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
108.9	99.7	245,183,777	68.2	7,375,568	103.0	0	856,800
-	-	3,609,223	1.0	△ 3,609,223	(皆減)	—	—
100.0	100.0	3,122,000	0.9	3,150,000	200.9	0	0
5,893.0	100.0	105,222,054	29.3	3,974,481	103.8	0	0
75.2	100.0	2,489,002	0.7	△ 533,102	78.6	0	0
152.4	99.8	359,626,056	100.0	10,357,724	102.9	0	856,800

6 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
250,429,521	100.0	△ 92,707,262	63.0	0	85,002,741
250,429,521	100.0	△ 92,707,262	63.0	0	85,002,741

④ 介護保険事業特別会計

	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
歳 入	保 険 料	2,792,931,000	2,811,256,456	2,805,320,550	24.0
	使用料及び手数料	50,000	184,966	165,837	0.0
	国 庫 支 出 金	2,154,310,000	2,217,415,200	2,217,415,200	19.0
	支 払 基 金 交 付 金	3,256,167,000	3,006,539,412	3,006,539,412	25.7
	県 支 出 金	1,549,016,000	1,570,212,822	1,570,212,822	13.4
	財 産 収 入	14,644,000	14,644,000	14,644,000	0.1
	繰 入 金	2,061,070,000	1,992,233,563	1,992,233,563	17.0
	繰 越 金	59,274,000	59,274,754	59,274,754	0.5
	諸 収 入	3,000	29,230,695	29,230,695	0.2
	合 計	11,887,465,000	11,700,991,868	11,695,036,833	100.0

	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率
		(A)	(B)		(B/A ×100)
歳 出	総 務 費	385,340,000	355,045,978	3.1	92.1
	保 険 給 付 費	10,893,500,000	10,691,112,291	92.1	98.1
	地域支援事業費	526,536,000	482,711,712	4.2	91.7
	基 金 積 立 金	14,644,000	14,644,000	0.1	100.0
	諸 支 出 金	67,445,000	66,445,020	0.6	98.5
	合 計	11,887,465,000	11,609,959,001	100.0	97.7

(単位：円・%)

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.4	99.8	2,753,241,003	24.4	52,079,547	101.9	1,209,128	4,726,778
331.7	89.7	147,518	0.0	18,319	112.4	0	19,129
102.9	100.0	2,092,011,993	18.6	125,403,207	106.0	0	0
92.3	100.0	2,719,957,256	24.1	286,582,156	110.5	0	0
101.4	100.0	1,501,912,420	13.3	68,300,402	104.5	0	0
100.0	100.0	7,912,000	0.1	6,732,000	185.1	0	0
96.7	100.0	1,856,269,134	16.5	135,964,429	107.3	0	0
100.0	100.0	339,436,018	3.0	△ 280,161,264	17.5	0	0
974,356.5	100.0	4,446,625	0.0	24,784,070	657.4	0	0
98.4	99.9	11,275,333,967	100.0	419,702,866	103.7	1,209,128	4,745,907

6 年 度		前 年 度 比 較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
支 出 済 額	構成比	金 額	比 率		
(C)		(B-C)	(B/C ×100)		
292,556,106	2.6	62,489,872	121.4	0	30,294,022
10,070,703,465	89.8	620,408,826	106.2	0	202,387,709
747,700,139	6.7	△ 264,988,427	64.6	0	43,824,288
7,912,000	0.1	6,732,000	185.1	0	0
97,187,503	0.9	△ 30,742,483	68.4	0	999,980
11,216,059,213	100.0	393,899,788	103.5	0	277,505,999

⑤ 後期高齢者医療特別会計

歳	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,952,859,000	2,951,800,400	2,949,382,534	87.9
	繰 入 金	388,198,000	387,018,231	387,018,231	11.5
	繰 越 金	11,517,000	11,517,720	11,517,720	0.3
	諸 収 入	5,802,000	5,646,600	5,646,600	0.2
	合 計	3,358,376,000	3,355,982,951	3,353,565,085	100.0

歳	款 別	7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
出	総 務 費	21,351,000	20,467,243	0.6	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,331,224,000	3,314,802,142	99.2	99.5
	諸 支 出 金	5,801,000	5,463,700	0.2	94.2
	合 計	3,358,376,000	3,340,733,085	100.0	99.5

(単位：円・％)

		6 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
99.9	99.9	2,746,823,900	87.5	202,558,634	107.4	677,000	1,740,866
99.7	100.0	369,808,892	11.8	17,209,339	104.7	0	0
100.0	100.0	18,775,930	0.6	△ 7,258,210	61.3	0	0
97.3	100.0	4,031,700	0.1	1,614,900	140.1	0	0
99.9	99.9	3,139,440,422	100.0	214,124,663	106.8	677,000	1,740,866

6 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支出済額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
11,110,766	0.4	9,356,477	184.2	0	883,757
3,112,930,336	99.5	201,871,806	106.5	0	16,421,858
3,881,600	0.1	1,582,100	140.8	0	337,300
3,127,922,702	100.0	212,810,383	106.8	0	17,642,915

基金運用状況

基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類に対する安城市監査基準第 2 条第 1 項第 6 号の規定による審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度土地開発基金運用状況

令和 7 年度一般旅券発給事務収入印紙購入基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 4 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 4 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類（以下「運用状況報告書」という。）の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査した。

第 5 審査の実施内容

この基金運用状況審査に当たっては、安城市監査基準の規定に基づき、市長から審査に付された運用状況報告書を、計数が正確であるか、基金の設置目的に従った確実かつ効率的な運用が行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて、関係職員の説明を聴取して審査した。

第 6 審査の結果

審査に付された運用状況報告書の計数は正確で、基金の設置目的に沿って運用されており、その運用状況を適正に表示しているものと認められた。

第 7 運用状況の概要

1 土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するため必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。基金は当年度 8,701,000 円の積立てがされたので、総額 634,850,000 円で運用されている。

当年度の購入及び売却はなく、年度末における資産状況は、資金 634,850,000 円である。

土地取得及び資金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・円)

項 目	土 地 取 得		資 金	計
	面 積	金 額		
前年度末現在高	0.00	0	626,149,000	626,149,000
増 加 高	0.00	0	8,701,000	8,701,000
減 少 高	0.00	0	0	0
年 度 末 残 高	0.00	0	634,850,000	634,850,000

(令和8年3月31日現在)

2 一般旅券発給事務収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行う目的で設置され、総額10,000,000円を運用している。

当年度の収入印紙購入額は55,570,000円であり、売払額は57,649,000円である。また、年度末における管理状況は、収入印紙5,457,000円及び現金4,543,000円である。

公 営 企 業 会 計

公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき市長から審査に付された決算書類に対する
安城市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定による審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度安城市公営企業会計決算

- ・水道事業会計決算
- ・下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 12 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 4 審査の着眼点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、また、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第 5 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、安城市監査基準の規定に基づき、市長から審査に付された決算報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成され、また、決算の計数が正確であるか及び公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第6 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

本市の給水人口は 187,153 人で前年度比 0.1%の減少であるものの、給水戸数は 81,205 戸で前年度比 1.3%の増加である。また、配水量は 19,732,492 m³で前年度比 0.2%の増加、一人一日当たりの平均配水量も 0.3%の増加である。有収水量は 19,277,727 m³で前年度比 0.2%減少し、有収率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しているものの、総務省が公表している全国平均値(令和 6 年度末)の 91.6%を上回っている。

以上のことから、施設の稼働状況はおおむね良好であり、効率良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を継続的に維持させるため、引き続き効率的な業務運営に取り組むとともに、老朽管の更新などによる漏水防止対策を計画的に進めつつ、健全な財政運営を堅持できるようにしていく必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、万が一の災害発生に備えて、施設、設備、管路などの損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路の耐震化率は 43.6%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。また、基幹管路の耐震適合率は 64.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇しており、国土交通省が公表している全国平均値(令和 6 年度末)の 44.6%を上回っている。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も耐震化に向けた整備が計画的に進められるよう努められたい。

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は 1,601,884,762 円で、その主な用途は、重要管路整備工事などの地震防災施設緊急整備工事に充てられている。これらの工事を施工することで、基幹管路の耐震化を図るとともに、土木事業や下水道事業、土地区画整理事業などに合わせて、配水管布設工事も行っている。

また、当年度は、北部浄水場第 18、19 取水井導水管布設等整備工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も水道水の安定供給を維持するため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は 3,229,320,418 円で、前年度と比較すると 73,172,294 円の増加である。これは、営業収益が 100,843,203 円減少したものの、営業外収益が 173,901,405 円増加したことなどによるものである。営業収益が減少した主な要因は、物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として水道料金基本料金免除を 2 か月実施したためである。一方、営業外収益が増加した主な要因は、一般会計による水道料金基本料金免除を始めとした補助金が 148,081,468 円、大口定期預金等の受取利息が 32,601,390 円それぞれ増加したことによるものである。これらの要因により、総収益は前年度を上回る結果となった。

総費用は 2,897,820,802 円で、前年度と比較すると 115,700,389 円の増加である。これは、原水及び浄水費が 61,447,223 円、配水及び給水費が 29,994,140 円、資産減耗費が 17,201,596 円増加したことなどによるものである。

以上のことから、当年度の純利益は、331,499,616 円となり、前年度と比較すると 42,528,095 円減少したものの、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。自己資本構成比率は 92.7%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下しているが、経営の安全性は依然として高い。また、固定資産対長期資本比率(※)は 82.8%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。さらに、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(※)は 494.4%で、前年度と比較すると 43.4 ポイント低下しているものの、依然として望ましいとされる数値を大幅に上回っている。

以上のことから、前年度に引き続き良好な状態を維持していると判断できる。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は 112 頁参照

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、令和 2 年度を境に緩やかに減少に転じ、給水人口も令和元年度以降年々減少しており、こうした傾向は今後も続くものと考えられる。

また、節水機器の普及及び市民や企業の節水意識の向上などにより、水需要が大きく伸びることは期待できない。水道施設に目を向けると、資材や人件費の高騰などにより事業費が増大している状況においても、全国で多発している水道管の破裂事故を未然に防ぐための老朽管の更新や施設、設備の耐震化などの工事を継続して進めていく必要があり、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しい。

本市では令和 4 年度以降、企業債を活用して重要管路の耐震化を着実に進めている。また、令和 8 年 4 月から、平均 15%の水道料金増額改定を行い財源の確保に努めている。今後も維持管理や運営の効率化などを図り、自然災害など不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要な基盤であるため、安城市新水道ビジョンに基づき、将来にわたり水質管理をはじめとして安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第7 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
総	人 口 (人)	187,252	187,500	△ 248	99.9
給	水 人 口 (人)	187,153	187,398	△ 245	99.9
普	及 率 (%)	99.95	99.95	0.00	－
給	水 戸 数 (戸)	81,205	80,126	1,079	101.3
配	水 量 (m³)	19,732,492	19,684,015	48,477	100.2
内 訳	自 己 水 量 (m³)	5,836,502	6,011,145	△ 174,643	97.1
	県水受水量 (m³)	13,895,990	13,672,870	223,120	101.6
有	収 水 量 (m³)	19,277,727	19,309,981	△ 32,254	99.8
有	収 率 (%)	97.7	98.1	△ 0.4	－
配	水管布設延長 (m)	1,073,544	1,069,256	4,288	100.4
職	員 数 (人)	33	29	4	113.8

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100により算出

給水人口は 187,153 人で、前年度と比較すると 245 人(0.1%)の減少であり、普及率は 99.95%で、前年度と同率である。

配水量は 19,732,492 m³で、前年度と比較すると 48,477 m³(0.2%)の増加である。配水量のうち自己水量は 5,836,502 m³で、前年度と比較すると 174,643 m³(2.9%)の減少であり、配水量に占める割合は 29.6%である。また、県水受水量は 13,895,990 m³で、前年度と比較すると 223,120 m³(1.6%)の増加であり、配水量に占める割合は 70.4%である。有収水量は 19,277,727 m³で、前年度と比較すると 32,254 m³(0.2%)の減少である。有収率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	3,313,300,000	3,491,369,070	178,069,070	105.4
営 業 収 益	2,872,856,000	2,983,489,037	110,633,037	103.9
営 業 外 収 益	440,442,000	507,702,367	67,260,367	115.3
特 別 利 益	2,000	177,666	175,666	8,883.3

(税 込)

収益的収入の決算額は 3,491,369,070 円で、予算額に対する収入率は 105.4%である。これは主に、営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,220,748,000	3,045,825,122	174,922,878	94.6
営 業 費 用	3,151,339,000	3,016,530,224	134,808,776	95.7
営 業 外 費 用	66,899,000	28,822,069	38,076,931	43.1
特 別 損 失	2,410,000	472,829	1,937,171	19.6
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 3,045,825,122 円で、予算額に対する執行率は 94.6%であり、174,922,878 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 134,808,776 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	515,800,000	442,957,282	△ 72,842,718	85.9
企 業 債	250,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	80.0
一般会計出資金	21,410,000	16,773,100	△ 4,636,900	78.3
他会計負担金	58,000,000	43,780,500	△ 14,219,500	75.5
工事負担金	144,580,000	146,503,682	1,923,682	101.3
国 県 支 出 金	41,800,000	35,900,000	△ 5,900,000	85.9
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 442,957,282 円で、予算額に対する収入率は 85.9%である。これは主に、企業債及び他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,006,800,000	1,658,242,122	263,000,000	85,557,878	82.6
建 設 改 良 費	1,950,441,000	1,601,884,762	263,000,000	85,556,238	82.1
企業債償還金	56,359,000	56,357,360	0	1,640	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,658,242,122 円で、予算額に対する執行率は 82.6%であり、

85,557,878 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費 85,556,238 円である。

また、翌年度繰越額 263,000,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。これは、地震防災施設緊急整備事業、配水設備増補改良事業及び取水浄水設備増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,215,284,840 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,599,528 円、減債積立金 56,357,360 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 947,327,952 円で補填している。

3 経営成績

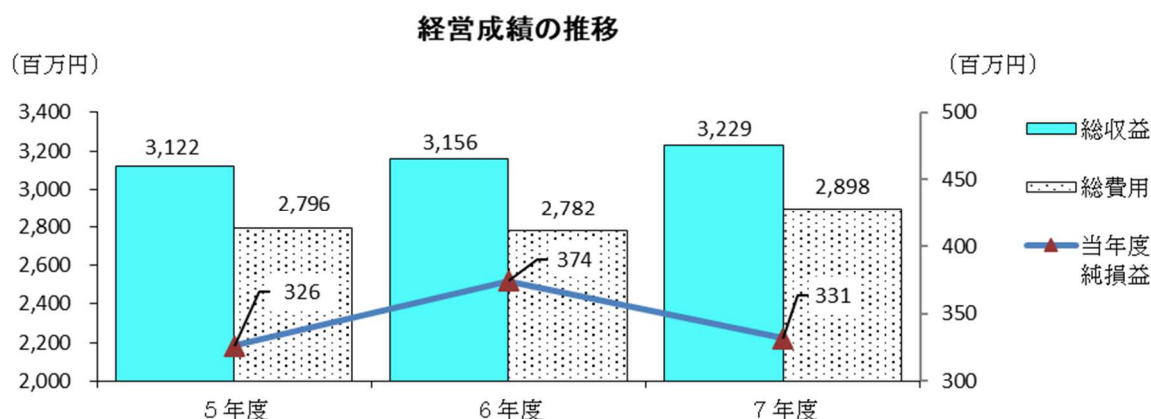
(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近 3 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常収支	営 業 収 益	2,750,652,584	2,823,917,968	2,723,074,765
	営 業 費 用	2,783,398,449	2,767,051,625	2,871,155,081
	営 業 損 益	△ 32,745,865	56,866,343	△ 148,080,316
	営 業 外 収 益	371,628,301	332,175,931	506,077,336
	営 業 外 費 用	11,976,334	14,348,438	26,235,876
	営 業 外 損 益	359,651,967	317,827,493	479,841,460
	経 常 損 益	326,906,102	374,693,836	331,761,144
特別収支	特 別 利 益	28,665	54,225	168,317
	特 別 損 失	958,675	720,350	429,845
	特 別 損 益	△ 930,010	△ 666,125	△ 261,528
総 収 益		3,122,309,550	3,156,148,124	3,229,320,418
総 費 用		2,796,333,458	2,782,120,413	2,897,820,802
当 年 度 純 損 益		325,976,092	374,027,711	331,499,616

(税 抜)



当年度の経常収支は、営業損失が 148,080,316 円、営業外利益が 479,841,460 円で、差引き 331,761,144 円の利益を生じており、前年度と比較すると 42,932,692 円(11.5%)の減少である。これは、営業外利益が 162,013,967 円増加したものの、営業利益が 204,946,659 円減少したことによるものである。

特別収支は、261,528 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 331,761,144 円から特別収支における損失 261,528 円を引いた 331,499,616 円の純利益である。

(2) 収益

当年度の総収益は 3,229,320,418 円で、前年度と比較すると 73,172,294 円(2.3%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,723,074,765	2,823,917,968	△ 100,843,203	96.4
給 水 収 益	2,603,207,249	2,743,586,165	△ 140,378,916	94.9
受 託 工 事 収 益	1,306,500	4,195,900	△ 2,889,400	31.1
そ の 他 営 業 収 益	118,561,016	76,135,903	42,425,113	155.7
営 業 外 収 益	506,077,336	332,175,931	173,901,405	152.4
受取利息及び配当金	63,928,167	31,326,777	32,601,390	204.1
補 助 金	151,465,268	3,383,800	148,081,468	4,476.2
長 期 前 受 金 戻 入	270,283,999	276,946,083	△ 6,662,084	97.6
退職給付引当金戻入	3,142,051	0	3,142,051	(皆 増)
売 電 収 益	16,012,936	14,877,526	1,135,410	107.6
雑 収 益	1,244,915	5,641,745	△ 4,396,830	22.1
特 別 利 益	168,317	54,225	114,092	310.4
過年度損益修正益	168,317	54,225	114,092	310.4
合 計	3,229,320,418	3,156,148,124	73,172,294	102.3

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,723,074,765 円であり、前年度と比較すると 100,843,203 円(3.6%)の減少である。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を実施しなかったが、当年度は 2 か月実施したことにより、給水収益が 140,378,916 円(5.1%)減少したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	2,863,493,791	2,668,827,120	0	194,666,671	93.2
過 年 度 分	288,726,726	284,249,781	482,081	3,994,864	98.4
合 計	3,152,220,517	2,953,076,901	482,081	198,661,535	93.7

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は482,081円で、前年度と比較すると385,817円(44.5%)の減少である。処分件数は192件で、前年度と比較すると39件(16.9%)の減少である。

水道料金の収納率は93.7%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

イ 営業外収益

営業外収益は506,077,336円であり、前年度と比較すると173,901,405円(52.4%)の増加である。これは主に、水道料金基本料金免除に伴う補填等により、補助金が148,081,468円(4,376.2%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は168,317円であり、前年度と比較すると114,092円(210.4%)の増加である。これは、過年度損益修正益が114,092円(210.4%)増加したことによるものである。

(3) 費用

当年度の総費用は 2,897,820,802 円で、前年度と比較すると 115,700,389 円(4.2%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	(単位：円・%) 前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,871,155,081	2,767,051,625	104,103,456	103.8
原水及び浄水費	1,316,045,798	1,254,598,575	61,447,223	104.9
配水及び給水費	167,549,883	137,555,743	29,994,140	121.8
受託給水工事費	9,543,224	10,702,486	△ 1,159,262	89.2
業 務 費	140,100,416	136,452,298	3,648,118	102.7
総 係 費	60,259,262	75,932,430	△ 15,673,168	79.4
減 価 償 却 費	1,092,513,956	1,083,869,147	8,644,809	100.8
資 産 減 耗 費	85,142,542	67,940,946	17,201,596	125.3
営 業 外 費 用	26,235,876	14,348,438	11,887,438	182.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,242,323	11,570,041	3,672,282	131.7
雑 支 出	10,993,553	2,778,397	8,215,156	395.7
特 別 損 失	429,845	720,350	△ 290,505	59.7
過年度損益修正損	429,845	720,350	△ 290,505	59.7
合 計	2,897,820,802	2,782,120,413	115,700,389	104.2

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は 2,871,155,081 円で、前年度と比較すると 104,103,456 円(3.8%)の増加である。これは主に、総係費が 15,673,168 円(20.6%)減少したものの、原水及び浄水費が 61,447,223 円(4.9%)、配水及び給水費が 29,994,140 円(21.8%)及び資産減耗費が 17,201,596 円(25.3%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 26,235,876 円で、前年度と比較すると 11,887,438 円(82.8%)の増加である。これは主に、雑支出が 8,215,156 円(295.7%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 429,845 円で、前年度と比較すると 290,505 円(40.3%)の減少である。これは、過年度損益修正損が 290,505 円(40.3%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	181,307,704	6.3	165,466,593	5.9	15,841,111	109.6
減 価 償 却 費	1,092,513,956	37.7	1,083,869,147	39.0	8,644,809	100.8
受 水 費	990,692,840	34.2	975,745,980	35.1	14,946,860	101.5
修 繕 費	24,096,463	0.8	22,107,074	0.8	1,989,389	109.0
支 払 利 息	15,242,323	0.5	11,570,041	0.4	3,672,282	131.7
そ の 他 費 用	593,967,516	20.5	523,361,578	18.8	70,605,938	113.5
合 計	2,897,820,802	100.0	2,782,120,413	100.0	115,700,389	104.2

(税 抜)

減価償却費 1,092,513,956 円は、総費用の 37.7%を占め、前年度と比較すると 8,644,809 円 (0.8%) の増加である。

受水費 990,692,840 円は、総費用の 34.2%を占め、前年度と比較すると 14,946,860 円 (1.5%) の増加である。

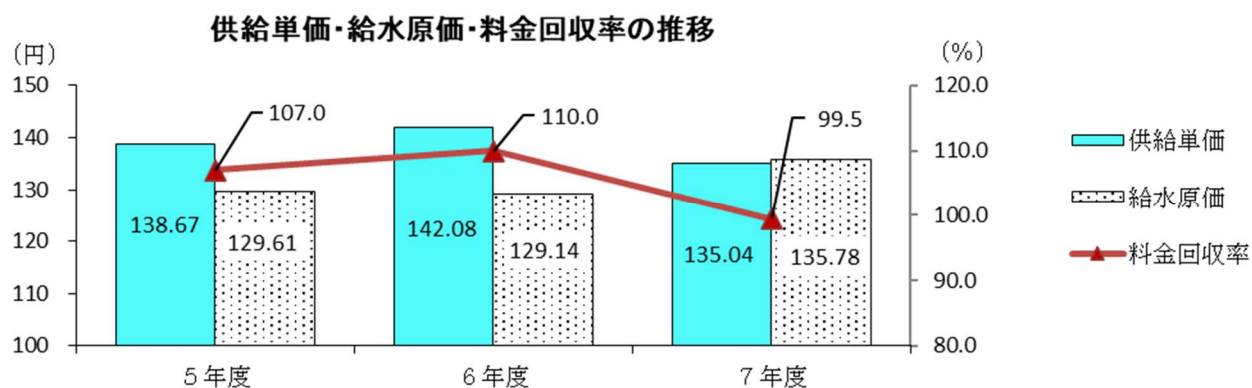
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)及び料金回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供 給 単 価 (A)	138.67	142.08	135.04
給 水 原 価 (B)	129.61	129.14	135.78
給 水 損 益 (A) - (B)	9.06	12.94	△ 0.74
料 金 回 収 率 (A) / (B) × 100	107.0	110.0	99.5

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は 135 円 4 銭で、前年度と比較すると 7 円 4 銭(5.0%)の減少である。給水原価は 135 円 78 銭で、前年度と比較すると 6 円 64 銭(5.1%)の増加である。料金回収率は 99.5%で、前年度と比較すると 10.5 ポイント低下している。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を実施しなかったが、当年度は 2 か月実施したことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 資 本 利 益 率	1.0	1.1	1.0
総 収 支 比 率	111.7	113.4	111.4
営 業 収 支 比 率	99.1	102.3	95.1

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100 により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100 により算出

3 営業収支比率は(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100 により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は 1.0%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は 111.4%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は 95.1%で、前年度と比較すると 7.2 ポイント低下し、100%を下回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000	66,000	66,000
1 日 最 大 配 水 量	58,021	57,949	59,270
1 日 平 均 配 水 量	53,980	53,929	54,062
施 設 利 用 率	81.8	81.7	81.9
負 荷 率	93.0	93.1	91.2
最 大 稼 働 率	87.9	87.8	89.8

(注)1 施設利用率は 1 日平均配水量÷1 日最大配水能力×100 により算出

2 負荷率は 1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100 により算出

3 最大稼働率は 1 日最大配水量÷1 日最大配水能力×100 により算出

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は 81.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇

している。

また、負荷率は 91.2%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。最大稼働率は 89.8%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産総額は 33,820,197,360 円で、前年度と比較すると 672,493,148 円 (2.0%) の増加であり、その構成比は、固定資産が 79.4%、流動資産が 20.6%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,837,214,994	26,469,435,682	367,779,312	101.4
流 動 資 産	6,982,982,366	6,678,268,530	304,713,836	104.6
合 計	33,820,197,360	33,147,704,212	672,493,148	102.0

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は 26,837,214,994 円で、前年度と比較すると 367,779,312 円 (1.4%) の増加である。これは主に、構築物が 277,929,131 円 (1.2%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6,982,982,366 円で、前年度と比較すると 304,713,836 円 (4.6%) の増加である。これは主に、現金預金が 281,417,126 円 (4.6%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 33,820,197,360 円で、前年度と比較すると 672,493,148 円 (2.0%) の増加であり、その構成比は、負債が 26.8%、資本が 73.2%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	1,057,988,900	918,581,986	139,406,914	115.2
	流 動 負 債	1,412,472,089	1,241,879,482	170,592,607	113.7
	繰 延 収 益	6,598,976,521	6,584,755,610	14,220,911	100.2
	計	9,069,437,510	8,745,217,078	324,220,432	103.7
資 本	資 本 金	23,235,029,660	22,786,025,685	449,003,975	102.0
	剰 余 金	1,515,730,190	1,616,461,449	△ 100,731,259	93.8
	計	24,750,759,850	24,402,487,134	348,272,716	101.4
合 計		33,820,197,360	33,147,704,212	672,493,148	102.0

(税 抜)

ア 負債

負債は9,069,437,510円で、前年度と比較すると324,220,432円(3.7%)の増加である。

固定負債は1,057,988,900円で、前年度と比較すると139,406,914円(15.2%)の増加である。これは主に、企業債が142,548,965円(16.8%)増加したことによるものである。

流動負債は1,412,472,089円で、前年度と比較すると170,592,607円(13.7%)の増加である。これは主に、未払金が153,490,263円(16.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は6,598,976,521円で、前年度と比較すると14,220,911円(0.2%)の増加である。これは主に、工事負担金が92,863,052円(1.8%)減少したものの、受贈財産評価額が66,367,399円(15.6%)、他会計負担金が20,803,280円(3.4%)及び国県補助金が19,913,284円(4.1%)増加したことによるものである。

イ 資本

資本は24,750,759,850円で、前年度と比較すると348,272,716円(1.4%)の増加である。

資本金は23,235,029,660円で、前年度と比較すると449,003,975円(2.0%)の増加である。これは主に、組入資本金が432,230,875円(3.2%)増加したことによるものである。

剰余金は1,515,730,190円で、前年度と比較すると100,731,259円(6.2%)の減少である。これは、利益剰余金が100,731,259円(6.4%)減少したことによるものである。

資本の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
資本金	固 有 資 本 金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,250,582,774	9,270,106,574	9,286,879,674
	組 入 資 本 金	12,894,215,108	13,327,297,275	13,759,528,150
剰余金	資 本 剰 余 金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利 益 剰 余 金	1,629,212,665	1,570,158,209	1,469,426,950
資 本 合 計		24,008,935,623	24,402,487,134	24,750,759,850

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
借 入 額	0	200,000,000	180,000,000	230,000,000	200,000,000
償 還 額	56,457,701	53,201,334	54,232,919	55,284,792	56,357,360
残 高	458,874,766	605,673,432	731,440,513	906,155,721	1,049,798,361
前 年 度 比 率	89.0	132.0	120.8	123.9	115.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	93.8	93.5	92.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.3	83.0	82.8
流 動 比 率	484.6	537.8	494.4

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は92.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は82.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は494.4%で、前年度と比較すると43.4ポイント低下している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 167, 365, 334	1, 239, 166, 149	△ 71, 800, 815
当年度純利益	331, 499, 616	374, 027, 711	△ 42, 528, 095
減価償却費	1, 092, 513, 956	1, 083, 869, 147	8, 644, 809
固定資産除却費	85, 142, 542	67, 940, 946	17, 201, 596
長期前受金戻入額	△ 270, 283, 999	△ 276, 946, 083	6, 662, 084
その他の増減額(△は減少)	△ 71, 506, 781	△ 9, 725, 572	△ 61, 781, 209
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 049, 114, 648	△ 903, 771, 512	△ 145, 343, 136
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 234, 506, 904	△ 1, 210, 836, 423	△ 23, 670, 481
有形固定資産の売却による収入	8, 400	—	8, 400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38, 434, 371	43, 427, 992	△ 4, 993, 621
工事負担金等による収入	114, 236, 222	249, 985, 136	△ 135, 748, 914
国庫補助金による収入	32, 713, 263	13, 651, 783	19, 061, 480
③財務活動によるキャッシュ・フロー	163, 166, 440	176, 875, 408	△ 13, 708, 968
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200, 000, 000	230, 000, 000	△ 30, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56, 357, 360	△ 55, 284, 792	△ 1, 072, 568
他会計からの出資による収入	19, 523, 800	2, 160, 200	17, 363, 600
④資金増加額 (①+②+③)	281, 417, 126	512, 270, 045	△ 230, 852, 919
⑤資金期首残高	6, 088, 656, 228	5, 576, 386, 183	512, 270, 045
資金期末残高 (④+⑤)	6, 370, 073, 354	6, 088, 656, 228	281, 417, 126

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 71, 800, 815 円減少したものの、1, 167, 365, 334 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 145, 343, 136 円減少し、1, 049, 114, 648 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 13, 708, 968 円減少したものの、163, 166, 440 円の資金を生み出している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、281, 417, 126 円の資金が増加し、期末残高は 6, 370, 073, 354 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 0 8
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 1 0
第 3 表	経 営 分 析 表	1 1 2

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2, 871, 155, 081	99. 1	2, 767, 051, 625	99. 5	104, 103, 456	103. 8
原水及び浄水費	1, 316, 045, 798	45. 4	1, 254, 598, 575	45. 1	61, 447, 223	104. 9
配水及び給水費	167, 549, 883	5. 8	137, 555, 743	4. 9	29, 994, 140	121. 8
受託給水工事費	9, 543, 224	0. 3	10, 702, 486	0. 4	△ 1, 159, 262	89. 2
業 務 費	140, 100, 416	4. 8	136, 452, 298	4. 9	3, 648, 118	102. 7
総 係 費	60, 259, 262	2. 1	75, 932, 430	2. 7	△ 15, 673, 168	79. 4
減 価 償 却 費	1, 092, 513, 956	37. 7	1, 083, 869, 147	39. 0	8, 644, 809	100. 8
資 産 減 耗 費	85, 142, 542	2. 9	67, 940, 946	2. 4	17, 201, 596	125. 3
営業外費用	26, 235, 876	0. 9	14, 348, 438	0. 5	11, 887, 438	182. 8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15, 242, 323	0. 5	11, 570, 041	0. 4	3, 672, 282	131. 7
雑 支 出	10, 993, 553	0. 4	2, 778, 397	0. 1	8, 215, 156	395. 7
特別損失	429, 845	0. 0	720, 350	0. 0	△ 290, 505	59. 7
過年度損益修正損	429, 845	0. 0	720, 350	0. 0	△ 290, 505	59. 7
費 用 合 計	2, 897, 820, 802	100. 0	2, 782, 120, 413	100. 0	115, 700, 389	104. 2
当 年 度 純 利 益	331, 499, 616	－	374, 027, 711	－	△ 42, 528, 095	88. 6
合 計	3, 229, 320, 418	－	3, 156, 148, 124	－	73, 172, 294	102. 3

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,723,074,765	84.3	2,823,917,968	89.5	△ 100,843,203	96.4
給 水 収 益	2,603,207,249	80.6	2,743,586,165	86.9	△ 140,378,916	94.9
受託工事収益	1,306,500	0.0	4,195,900	0.1	△ 2,889,400	31.1
その他営業収益	118,561,016	3.7	76,135,903	2.4	42,425,113	155.7
営業外収益	506,077,336	15.7	332,175,931	10.5	173,901,405	152.4
受取利息及び 配 当 金	63,928,167	2.0	31,326,777	1.0	32,601,390	204.1
補 助 金	151,465,268	4.7	3,383,800	0.1	148,081,468	4,476.2
長期前受金戻入	270,283,999	8.4	276,946,083	8.8	△ 6,662,084	97.6
退職給付引当金 戻 入	3,142,051	0.1	0	0.0	3,142,051	(皆増)
売 電 収 益	16,012,936	0.5	14,877,526	0.5	1,135,410	107.6
雑 収 益	1,244,915	0.0	5,641,745	0.2	△ 4,396,830	22.1
特別利益	168,317	0.0	54,225	0.0	114,092	310.4
過年度損益修正益	168,317	0.0	54,225	0.0	114,092	310.4
収 益 合 計	3,229,320,418	100.0	3,156,148,124	100.0	73,172,294	102.3
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,229,320,418	－	3,156,148,124	－	73,172,294	102.3

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	26,837,214,994	79.4	26,469,435,682	79.9	367,779,312	101.4
有形固定資産	26,384,949,134	78.0	26,065,613,382	78.6	319,335,752	101.2
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.3	0	100.0
建 物	209,392,521	0.6	224,487,906	0.7	△ 15,095,385	93.3
構 築 物	23,820,563,947	70.4	23,542,634,816	71.0	277,929,131	101.2
機械及び装置	1,587,769,407	4.7	1,572,596,541	4.7	15,172,866	101.0
車両運搬具	23,853,842	0.1	4,001,410	0.0	19,852,432	596.1
工具器具及び備品	52,545,633	0.2	49,938,257	0.2	2,607,376	105.2
建設仮勘定	250,137,211	0.7	231,267,879	0.7	18,869,332	108.2
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	52,265,860	0.2	3,822,300	0.0	48,443,560	1,367.4
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	52,163,560	0.2	3,720,000	0.0	48,443,560	1,402.2
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,982,982,366	20.6	6,678,268,530	20.1	304,713,836	104.6
現金預金	6,370,073,354	18.8	6,088,656,228	18.4	281,417,126	104.6
未 収 金	563,899,932	1.7	523,328,555	1.6	40,571,377	107.8
貯 蔵 品	42,359,080	0.1	39,477,747	0.1	2,881,333	107.3
前 払 金	6,650,000	0.0	23,806,000	0.1	△ 17,156,000	27.9
その他流動資産	0	0.0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	(皆減)
資 産 合 計	33,820,197,360	100.0	33,147,704,212	100.0	672,493,148	102.0

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	1,057,988,900	3.1	918,581,986	2.8	139,406,914	115.2
企業債	992,347,326	2.9	849,798,361	2.6	142,548,965	116.8
引当金	65,641,574	0.2	68,783,625	0.2	△ 3,142,051	95.4
退職給付引当金	65,641,574	0.2	68,783,625	0.2	△ 3,142,051	95.4
流動負債	1,412,472,089	4.2	1,241,879,482	3.7	170,592,607	113.7
企業債	57,451,035	0.2	56,357,360	0.2	1,093,675	101.9
未払金	1,066,279,058	3.2	912,788,795	2.8	153,490,263	116.8
前受金	102,350,524	0.3	105,292,806	0.3	△ 2,942,282	97.2
賞与引当金	23,855,504	0.1	23,586,190	0.1	269,314	101.1
その他流動負債	162,535,968	0.5	143,854,331	0.4	18,681,637	113.0
繰延収益	6,598,976,521	19.5	6,584,755,610	19.9	14,220,911	100.2
長期前受金	6,598,976,521	19.5	6,584,755,610	19.9	14,220,911	100.2
受贈財産評価額	491,674,819	1.5	425,307,420	1.3	66,367,399	115.6
他会計負担金	625,359,435	1.8	604,556,155	1.8	20,803,280	103.4
工事負担金	4,972,561,780	14.7	5,065,424,832	15.3	△ 92,863,052	98.2
国県補助金	509,380,487	1.5	489,467,203	1.5	19,913,284	104.1
負債合計	9,069,437,510	26.8	8,745,217,078	26.4	324,220,432	103.7
資本金	23,235,029,660	68.7	22,786,025,685	68.7	449,003,975	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,286,879,674	27.5	9,270,106,574	28.0	16,773,100	100.2
組入資本金	13,759,528,150	40.7	13,327,297,275	40.2	432,230,875	103.2
剰余金	1,515,730,190	4.5	1,616,461,449	4.9	△ 100,731,259	93.8
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,469,426,950	4.3	1,570,158,209	4.7	△ 100,731,259	93.6
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	769,426,950	2.3	870,158,209	2.6	△ 100,731,259	88.4
当年度純利益	331,499,616	1.0	374,027,711	1.1	△ 42,528,095	88.6
前年度繰越利益剰余金	281,569,974	0.8	340,845,706	1.0	△ 59,275,732	82.6
積立金取崩し	156,357,360	0.5	155,284,792	0.5	1,072,568	100.7
資本合計	24,750,759,850	73.2	24,402,487,134	73.6	348,272,716	101.4
負債資本合計	33,820,197,360	100.0	33,147,704,212	100.0	672,493,148	102.0

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.0	79.9	79.4	82.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.0	20.1	20.6	17.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3	2.8	3.1	6.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.9	3.7	4.2	3.4
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.4	85.4	85.6	91.2
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.8	93.5	92.7	90.5
財 務 比 率 (%)	7 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.6	7.0	7.9	10.5
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.4	3.0	3.4	6.7
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.2	4.0	4.5	3.8
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	84.3	83.0	82.8	85.5
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	484.6	537.8	494.4	508.9
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.08	0.09	0.08	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.11	0.10	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.45	0.44	0.40	0.5
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.1	1.0	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.1	1.2	1.1	0.9
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	113.4	111.4	107.9

	説	明
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。	1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。	7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 8 固定負債比率 } 9 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率である。 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。	12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。	16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県内同規模
収 益 率 (%)	19 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.7	113.5	111.5	107.8
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.1	102.3	95.1	96.8
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0	4.1	4.1	4.0
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.0	6.9	6.9	13.9
	23 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	1.4	1.3	1.5	0.9
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	14.28	16.60	17.34	28.40 (同規模)
	25 管路更新率	$\frac{\text{更新した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	1.10	0.74	0.72	0.58 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐震及び耐震適合本管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	63.2	63.7	64.3	44.6 (全国平均)
	27 基幹管路耐震化率	$\frac{\text{耐震管の延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	41.9	42.6	43.6	29.8 (全国平均)

(注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 長期資本 = 自己資本+固定負債

6 平均 = (期首+期末)÷2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2025年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「令和6年度地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率及び基幹管路耐震化率の全国平均は、国土交通省「水道施設の耐震化の推進」における「水道施設の耐震化の現状（令和6年度末現在）」による指標

説

明

- 19 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 20 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
- 21 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- 22 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
- 23 利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。
- 24 管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。
- 25 管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。
- 26 基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。

なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。
- 27 基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。

なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第8 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 158,297 人で前年度比 0.7%、接続人口は 147,337 人で前年度比 0.6%、処理区域面積は 2,582ha で前年度比 0.7%、総処理水量は 15,957,321 m³で前年度比 0.9%と、いずれも増加である。有収水量は 15,807,889 m³で前年度比 2.7%の増加である。有収率は 99.1%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇しており、愛知県が公表している県平均値 85.3%(令和 6 年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 11 人減少し、接続率は 99.2%である。総処理水量は 197,387 m³で、前年度と比較すると 3.1%の減少である。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 19ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 84.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

農業集落排水では、新たな整備はしていない。

当年度の下水道整備としては、福釜町ほか 2 町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、マンホールポンプの設置や路面復旧工事を行った。

本市では、令和 7 年度末で、公共下水道築造工事をおおむね完了したことから、今後は、既設下水道施設の老朽化対策などを計画的に推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 3,098,806,128 円で、前年度と比較すると 93,785,060 円の増加である。これは、営業外収益のうち補助金が 220,939,800 円減少したものの、営業収益のうち下水道使用料が基本使用料の改定等により 241,956,460 円、特別利益のうち流域下水道維持管理費余剰金返還金であるその他特別利益が 61,955,570 円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 7,904,596 円と、いずれも増加したことなどによる。

総費用は 3,097,847,995 円で、前年度と比較すると 93,061,274 円の増加である。これは、営業費用のうち流域下水道維持管理費負担金が 31,688,435 円、減価償却費が 29,154,341 円、管渠費が 21,931,132 円と、いずれも増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 958,133 円で、前年度と比較すると 723,786 円の増加である。汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度と比較すると下水道使用料の改定等により 7.8 ポイント上昇し 73.4%となったものの、流域下水

道維持管理費負担金や減価償却費などの費用が上昇していることから、依然として良好とはいえない状態である。100%以上が望ましいとされる経費回収率の向上に向けて、今後も業務の効率化や使用料収入の確保を図り、より良い経営状況となるよう努められたい。

（４）財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされる中、当年度の自己資本構成比率は73.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しており、また、愛知県が公表している平均値67.3%(令和6年度決算値。名古屋市を除く。)も上回っている。一方で、固定資産対長期資本比率(※)は101.1%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しており、また、流動比率(※)は67.7%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇しているものの、依然として良好とはいえない数値となっている。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、これまで事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。その後、企業会計移行時にそれを企業債として引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率なども軒並み良好とはいえない数値のまま、令和7年度に至っている。令和7年度末現在の事業債借入残高は、12,911,985,109円となっており、依然事業を圧迫しているが、たゆまぬ企業努力により、企業会計移行後は着実に残高が減少してきている。今後は、さらに負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は140頁参照

（５）今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定など)を適用して企業会計に移行したことで、独立採算の原則が求められ営業成績や財務状況が明確となった。下水道事業の主な財源は使用料収入である。本市においては、令和7年度末まで公共下水道築造工事により処理区域面積を拡大してきており、これまでは使用料収入の増加を見込むことができた。

しかし、今後は下水道施設の維持管理が事業の中心となる中、人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に加え、全国で頻発する下水道管などの破裂事故が起こるリスクや、企業債の償還並びに下水道施設の耐震化及び老朽化に伴い多額の費用が必要となるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

下水道事業は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤として重要な役割を果たしている。そのため、今後も「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営を図り、経営の健全化を高める不断努力を続けることを望むものである。特に経費回収率の向上に向けて、下水道管等の維持管理の効率化を図る取組を継続的に進められたい。

第9 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	187,252	187,500	△ 248	99.9
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,582	2,563	19	100.7
処 理 区 域 内 人 口 (人)	158,297	157,225	1,072	100.7
普 及 率 (%)	84.5	83.9	0.6	－
接 続 人 口 (人)	147,337	146,386	951	100.6
接 続 率 (%)	93.1	93.1	0.0	－
総 処 理 水 量 (m³)	15,957,321	15,821,041	136,280	100.9
有 収 水 量 (m³)	15,807,889	15,387,521	420,368	102.7
有 収 率 (%)	99.1	97.3	1.8	－
職 員 数 (人)	26	25	1	104.0

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100 により算出
2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は 2,582ha で、前年度と比較すると 19ha (0.7%) の増加である。処理区域内人口は 158,297 人で、前年度と比較すると 1,072 人 (0.7%) の増加である。普及率は 84.5% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

総処理水量は 15,957,321 m³ で、前年度と比較すると 136,280 m³ (0.9%) の増加である。有収水量は 15,807,889 m³ で、前年度と比較すると 420,368 m³ (2.7%) の増加である。有収率は 99.1% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	52	52	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,860	1,873	△ 13	99.3
接 続 人 口 (人)	1,846	1,857	△ 11	99.4
接 続 率 (%)	99.2	99.1	0.1	－
総 処 理 水 量 (m³)	197,387	203,737	△ 6,350	96.9
有 収 水 量 (m³)	200,900	202,025	△ 1,125	99.4
有 収 率 (%)	101.8	99.2	2.6	－

(注) 有収率が 100% を超えているのは、事業所の新規接続等により、使用した水の一部が製品化、蒸発等により下水道へ流入していないことなどが影響している。

処理区域面積は52haで、前年度と同様である。処理区域内人口は1,860人で、前年度と比較すると13人(0.7%)の減少である。

総処理水量は197,387 m³で、前年度と比較すると6,350 m³(3.1%)の減少である。有収水量は200,900 m³で、前年度と比較すると1,125 m³(0.6%)の減少である。有収率は101.8%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	3,345,304,000	3,282,261,415	△ 63,042,585	98.1
営 業 収 益	2,004,202,000	2,021,283,210	17,081,210	100.9
営 業 外 収 益	1,272,948,000	1,192,783,746	△ 80,164,254	93.7
特 別 利 益	68,154,000	68,194,459	40,459	100.1

(税 込)

収益的収入の決算額は3,282,261,415円で、予算額に対する収入率は98.1%である。これは主に、営業外収益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,224,677,000	3,188,843,263	35,833,737	98.9
営 業 費 用	3,028,609,000	2,994,715,916	33,893,084	98.9
営 業 外 費 用	193,968,000	193,856,983	111,017	99.9
特 別 損 失	2,000,000	270,364	1,729,636	13.5
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,188,843,263円で、予算額に対する執行率は98.9%であり、35,833,737円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用33,893,084円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,662,238,000	1,486,786,110	△ 175,451,890	89.4
企 業 債	807,600,000	790,000,000	△ 17,600,000	97.8
一般会計出資金	378,226,000	266,000,000	△ 112,226,000	70.3
工事負担金	420,000	0	△ 420,000	0.0
受益者負担金	93,272,000	94,416,110	1,144,110	101.2
国 県 支 出 金	382,720,000	336,370,000	△ 46,350,000	87.9

(税 込)

資本的収入の決算額は1,486,786,110円で、予算額に対する収入率は89.4%である。これは主に、一般会計出資金及び国県支出金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,087,320,000	2,711,156,852	240,000,000	136,163,148	87.8
建 設 改 良 費	1,968,729,000	1,592,567,439	240,000,000	136,161,561	80.9
企業債償還金	1,118,591,000	1,118,589,413	0	1,587	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は2,711,156,852円で、予算額に対する執行率は87.8%であり、136,163,148円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費136,161,561円である。

また、翌年度繰越額240,000,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。これは、管渠整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,224,370,742円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,364,409円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,279,370円、過年度分損益勘定留保資金3,780,142円及び当年度分損益勘定留保資金1,100,946,821円で補填している。

3 経営成績

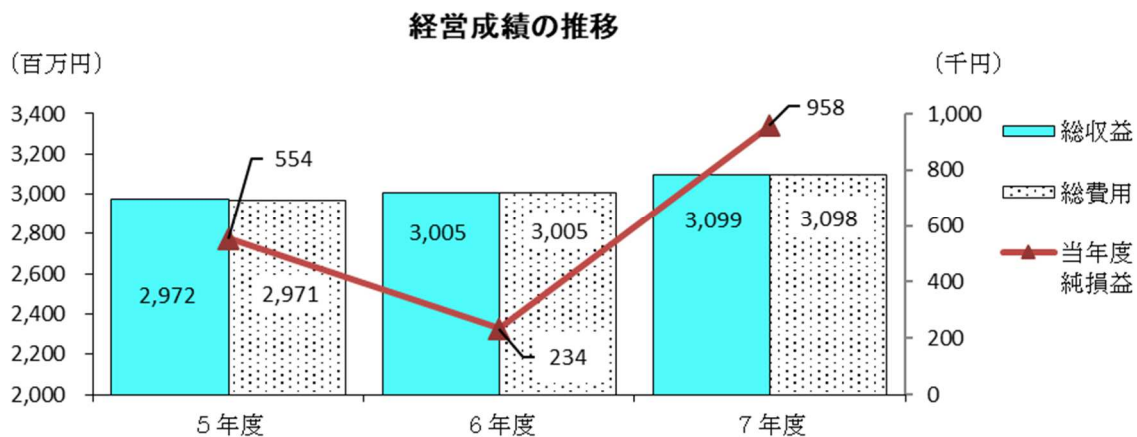
(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近3か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常収支	営 業 収 益	1,543,380,237	1,603,437,703	1,844,429,268
	営 業 費 用	2,752,364,255	2,801,468,210	2,901,977,012
	営 業 損 益	△ 1,208,984,018	△ 1,198,030,507	△ 1,057,547,744
	営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,401,542,380	1,192,381,885
	営 業 外 費 用	218,066,031	202,627,606	195,625,198
	営 業 外 損 益	1,162,846,576	1,198,914,774	996,756,687
	経 常 損 益	△ 46,137,442	884,267	△ 60,791,057
特別収支	特 別 利 益	47,692,660	40,985	61,994,975
	特 別 損 失	1,001,600	690,905	245,785
	特 別 損 益	46,691,060	△ 649,920	61,749,190
総 収 益		2,971,985,504	3,005,021,068	3,098,806,128
総 費 用		2,971,431,886	3,004,786,721	3,097,847,995
当 年 度 純 損 益		553,618	234,347	958,133

(税 抜)



当年度の経常収支は、営業外利益が996,756,687円、営業損失が1,057,547,744円で、差引き60,791,057円の損失を生じており、前年度と比較すると61,675,324円の減少である。これは、営業利益が140,482,763円増加したものの、営業外利益が202,158,087円(16.9%)減少したことによるものである。

特別収支は、61,749,190円の利益を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、特別収支における利益61,749,190円から経常収支における損失60,791,057円を引いた958,133円の純利益である。

(2) 収益

当年度の総収益は3,098,806,128円で、前年度と比較すると93,785,060円(3.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	1,844,429,268	1,603,437,703	240,991,565	115.0
下水道使用料	1,769,063,725	1,527,107,265	241,956,460	115.8
雨水処理負担金	75,332,000	76,300,000	△ 968,000	98.7
その他営業収益	33,543	30,438	3,105	110.2
営 業 外 収 益	1,192,381,885	1,401,542,380	△ 209,160,495	85.1
受取利息及び配当金	1,855,976	381,674	1,474,302	486.3
負 担 金	12,161,467	9,953,360	2,208,107	122.2
補 助 金	714,605,000	935,544,800	△ 220,939,800	76.4
長期前受金戻入	461,095,220	453,190,624	7,904,596	101.7
雑 収 益	2,664,222	2,471,922	192,300	107.8
特 別 利 益	61,994,975	40,985	61,953,990	151,262.6
過年度損益修正益	39,405	40,985	△ 1,580	96.1
その他特別利益	61,955,570	0	61,955,570	(皆 増)
合 計	3,098,806,128	3,005,021,068	93,785,060	103.1

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,844,429,268円であり、前年度と比較すると240,991,565円(15.0%)の増加である。これは主に、基本使用料の改定等により、下水道使用料が241,956,460円(15.8%)増加したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,945,917,070	1,612,025,828	0	333,891,242	82.8
過 年 度 分	292,295,170	288,890,435	441,534	2,963,201	98.8
合 計	2,238,212,240	1,900,916,263	441,534	336,854,443	84.9

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は441,534円で、前年度と比較すると472,838円(51.7%)の減少である。処分件数は294件で、前年度と比較すると94件(24.2%)の減少である。

下水道使用料の収納率は84.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,192,381,885円であり、前年度と比較すると209,160,495円(14.9%)の減少である。これは主に、補助金が220,939,800円(23.6%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は61,994,975円であり、前年度と比較すると61,953,990円(151,162.6%)の増加である。これは主に、その他特別利益が皆増したことによるものである。

(3) 費用

当年度の総費用は3,097,847,995円であり、前年度と比較すると93,061,274円(3.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,901,977,012	2,801,468,210	100,508,802	103.6
管 渠 費	103,890,270	81,959,138	21,931,132	126.8
ポ ン プ 場 費	90,229,727	71,606,657	18,623,070	126.0
処 理 場 費	19,463,058	19,983,648	△ 520,590	97.4
業 務 費	69,580,580	62,119,373	7,461,207	112.0
総 係 費	111,854,281	119,594,608	△ 7,740,327	93.5
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	713,189,573	31,688,435	104.4
減 価 償 却 費	1,762,034,688	1,732,880,347	29,154,341	101.7
資 産 減 耗 費	46,400	134,866	△ 88,466	34.4
営 業 外 費 用	195,625,198	202,627,606	△ 7,002,408	96.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,856,983	200,888,955	△ 7,031,972	96.5
雑 支 出	1,768,215	1,738,651	29,564	101.7
特 別 損 失	245,785	690,905	△ 445,120	35.6
過年度損益修正損	245,785	690,905	△ 445,120	35.6
合 計	3,097,847,995	3,004,786,721	93,061,274	103.1

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,901,977,012円で、前年度と比較すると100,508,802円(3.6%)の増加である。これは主に、流域下水道維持管理費負担金が31,688,435円(4.4%)、減価償却費が29,154,341円(1.7%)及び管渠費が21,931,132円(26.8%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は195,625,198円で、前年度と比較すると7,002,408円(3.5%)の減少である。これ

は主に、支払利息及び企業債取扱諸費が7,031,972円(3.5%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は245,785円で、前年度と比較すると445,120円(64.4%)の減少である。これは、過年度損益修正損が445,120円(64.4%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	112,912,787	3.6	117,862,344	3.9	△ 4,949,557	95.8
支 払 利 息	193,856,983	6.3	200,888,955	6.7	△ 7,031,972	96.5
減 価 償 却 費	1,762,034,688	56.9	1,732,880,347	57.7	29,154,341	101.7
動 力 費	22,223,411	0.7	21,103,974	0.7	1,119,437	105.3
修 繕 費	48,975,725	1.6	26,976,715	0.9	21,999,010	181.5
委 託 料	185,148,282	6.0	161,923,987	5.4	23,224,295	114.3
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	24.0	713,189,573	23.7	31,688,435	104.4
そ の 他 費 用	27,818,111	0.9	29,960,826	1.0	△ 2,142,715	92.8
合 計	3,097,847,995	100.0	3,004,786,721	100.0	93,061,274	103.1

(税 抜)

減価償却費1,762,034,688円は、総費用の56.9%を占め、前年度と比較すると29,154,341円(1.7%)の増加である。

流域下水道維持管理費負担金744,878,008円は、総費用の24.0%を占め、前年度と比較すると31,688,435円(4.4%)の増加である。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(汚水処理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

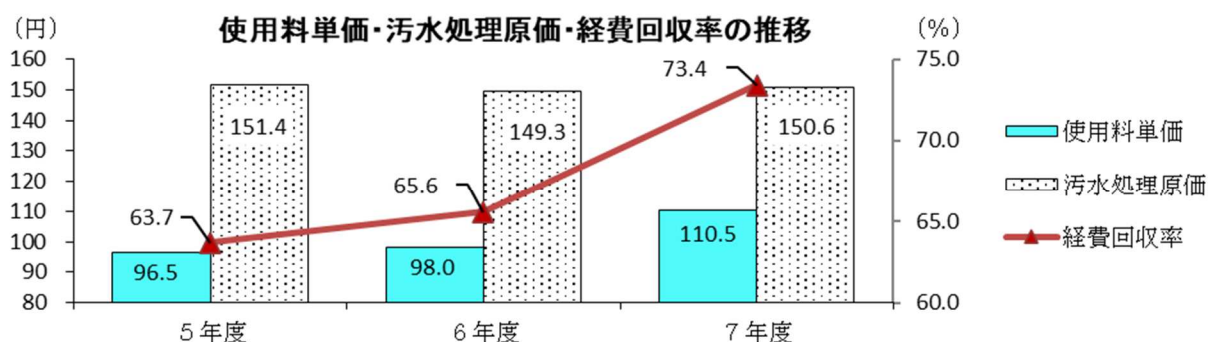
区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使 用 料 単 価	96.5	98.0	110.5
汚 水 処 理 原 価	151.4	149.3	150.6
経 費 回 収 率	63.7	65.6	73.4

(税 抜)

(注)1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 汚水処理原価は汚水処理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100により算出



当年度の使用料単価は110円50銭で、前年度と比較すると12円50銭(12.8%)の増加である。汚水処理原価は150円60銭で、前年度と比較すると1円30銭(0.9%)の増加である。経費回収率は73.4%で、基本使用料の改定等により、前年度と比較すると7.8ポイント上昇している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,300,029	2,327,895	2,411,701

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 資 本 利 益 率	△ 0.1	0.0	△ 0.1
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	56.1	57.2	63.6

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は△0.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は63.6%で、前年度と比較すると6.4ポイント上昇している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	94,416,110	92,469,360	0	1,946,750	97.9
過 年 度 分	3,031,370	2,093,400	8,570	929,400	69.1
合 計	97,447,480	94,562,760	8,570	2,876,150	97.0

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は 8,570 円で、前年度と比較すると 18,930 円(68.8%)の減少である。処分件数は3件で、前年度と同数である。

下水道事業受益者負担金の収納率は 97.0%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産総額は52,032,333,011円で、前年度と比較すると431,612,132円(0.8%)の減少であり、その構成比は、固定資産が97.7%、流動資産が2.3%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	50,827,562,628	51,124,317,472	△ 296,754,844	99.4
流 動 資 産	1,204,770,383	1,339,627,671	△ 134,857,288	89.9
合 計	52,032,333,011	52,463,945,143	△ 431,612,132	99.2

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は 50,827,562,628 円で、前年度と比較すると 296,754,844 円(0.6%)の減少である。これは主に、構築物が 231,747,867 円(0.5%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,204,770,383 円で、前年度と比較すると 134,857,288 円(10.1%)の減少である。これは主に、現金預金が 149,579,802 円(14.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 52,032,333,011 円で、前年度と比較すると 431,612,132 円(0.8%)の減少であり、その構成比は、負債が 54.4%、資本が 45.6%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	11,863,793,022	12,121,985,109	△ 258,192,087	97.9
	流 動 負 債	1,779,874,198	2,155,162,090	△ 375,287,892	82.6
	繰 延 収 益	14,652,580,136	14,717,670,422	△ 65,090,286	99.6
	計	28,296,247,356	28,994,817,621	△ 698,570,265	97.6
資 本	資 本 金	23,650,354,249	23,384,354,249	266,000,000	101.1
	剰 余 金	85,731,406	84,773,273	958,133	101.1
	計	23,736,085,655	23,469,127,522	266,958,133	101.1
合 計		52,032,333,011	52,463,945,143	△ 431,612,132	99.2

(税 抜)

ア 負債

負債は28,296,247,356円で、前年度と比較すると698,570,265円(2.4%)の減少である。

固定負債は11,863,793,022円で、前年度と比較すると258,192,087円(2.1%)の減少である。これは、企業債が258,192,087円(2.1%)減少したことによるものである。

流動負債は1,779,874,198円で、前年度と比較すると375,287,892円(17.4%)の減少である。これは主に、未払金が244,342,638円(30.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は14,652,580,136円で、前年度と比較すると65,090,286円(0.4%)の減少である。これは主に、国県補助金が37,898,285円(0.4%)及び受益者負担金が20,327,879円(0.6%)減少したことによるものである。

イ 資本

資本は23,736,085,655円で、前年度と比較すると266,958,133円(1.1%)の増加である。

資本金は23,650,354,249円で、前年度と比較すると266,000,000円(1.1%)の増加である。これは、出資金が266,000,000円(9.5%)増加したことによるものである。

剰余金は85,731,406円で、前年度と比較すると958,133円(1.1%)の増加である。これは、利益剰余金が958,133円(29.3%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
資 本 金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	3,064,462,000	2,798,462,000	266,000,000	109.5
	計	23,650,354,249	23,384,354,249	266,000,000	101.1
剰 余 金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	4,224,406	3,266,273	958,133	129.3
	計	85,731,406	84,773,273	958,133	101.1
合 計		23,736,085,655	23,469,127,522	266,958,133	101.1

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
借 入 額	515,500,000	677,700,000	824,100,000	827,600,000	790,000,000
償 還 額	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896	1,176,526,777	1,118,589,413
残 高	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299	13,240,574,522	12,911,985,109
前 年 度 比 率	94.3	95.5	96.9	97.4	97.5

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	71.7	72.8	73.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7	101.6	101.1
流 動 比 率	67.4	62.2	67.7

- (注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出
3 長期資本＝自己資本＋固定負債
4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出
5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出
6 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は73.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は67.7%で、前年度と比較すると5.5ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 239, 375, 911	1, 316, 540, 527	△ 77, 164, 616
当年度純利益	958, 133	234, 347	723, 786
減価償却費	1, 762, 034, 688	1, 732, 880, 347	29, 154, 341
固定資産除却費	46, 400	134, 866	△ 88, 466
長期前受金戻入額	△ 461, 095, 220	△ 453, 190, 624	△ 7, 904, 596
その他の増減額(△は減少)	△ 62, 568, 090	36, 481, 591	△ 99, 049, 681
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 326, 366, 300	△ 1, 350, 768, 033	24, 401, 733
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 656, 858, 708	△ 1, 679, 426, 601	22, 567, 893
無形固定資産の取得による支出	△ 51, 206, 828	△ 56, 704, 796	5, 497, 968
国庫補助金等による収入	305, 823, 025	319, 047, 044	△ 13, 224, 019
工事負担金による収入	540, 500	—	540, 500
受益者負担金による収入	75, 335, 711	66, 316, 320	9, 019, 391
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62, 589, 413	△ 420, 630, 327	358, 040, 914
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	790, 000, 000	827, 600, 000	△ 37, 600, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 118, 589, 413	△ 1, 433, 230, 327	314, 640, 914
一般会計からの出資による収入	266, 000, 000	185, 000, 000	81, 000, 000
④資金増加額 (①+②+③)	△ 149, 579, 802	△ 454, 857, 833	305, 278, 031
⑤資金期首残高	1, 005, 658, 986	1, 460, 516, 819	△ 454, 857, 833
資金期末残高 (④+⑤)	856, 079, 184	1, 005, 658, 986	△ 149, 579, 802

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 77, 164, 616 円減少したものの、1, 239, 375, 911 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 24, 401, 733 円増加したものの、1, 326, 366, 300 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 358, 040, 914 円増加したものの、62, 589, 413 円の資金を費消している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、149, 579, 802 円の資金が減少し、期末残高は 856, 079, 184 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 3 6
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 3 8
第 3 表	経 営 分 析 表	1 4 0

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,901,977,012	93.7	2,801,468,210	93.2	100,508,802	103.6
管 渠 費	103,890,270	3.4	81,959,138	2.7	21,931,132	126.8
ポンプ場費	90,229,727	2.9	71,606,657	2.4	18,623,070	126.0
処 理 場 費	19,463,058	0.6	19,983,648	0.7	△ 520,590	97.4
業 務 費	69,580,580	2.2	62,119,373	2.1	7,461,207	112.0
総 係 費	111,854,281	3.6	119,594,608	4.0	△ 7,740,327	93.5
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	24.0	713,189,573	23.7	31,688,435	104.4
減価償却費	1,762,034,688	56.9	1,732,880,347	57.7	29,154,341	101.7
資産減耗費	46,400	0.0	134,866	0.0	△ 88,466	34.4
営業外費用	195,625,198	6.3	202,627,606	6.7	△ 7,002,408	96.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	193,856,983	6.3	200,888,955	6.7	△ 7,031,972	96.5
雑 支 出	1,768,215	0.1	1,738,651	0.1	29,564	101.7
特別損失	245,785	0.0	690,905	0.0	△ 445,120	35.6
過年度損益修正損	245,785	0.0	690,905	0.0	△ 445,120	35.6
費 用 合 計	3,097,847,995	100.0	3,004,786,721	100.0	93,061,274	103.1
当年度純利益	958,133	－	234,347	－	723,786	408.9
合 計	3,098,806,128	－	3,005,021,068	－	93,785,060	103.1

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,844,429,268	59.5	1,603,437,703	53.4	240,991,565	115.0
下水道使用料	1,769,063,725	57.1	1,527,107,265	50.8	241,956,460	115.8
雨水処理負担金	75,332,000	2.4	76,300,000	2.5	△ 968,000	98.7
その他営業収益	33,543	0.0	30,438	0.0	3,105	110.2
営業外収益	1,192,381,885	38.5	1,401,542,380	46.6	△ 209,160,495	85.1
受取利息及び配当金	1,855,976	0.1	381,674	0.0	1,474,302	486.3
負担金	12,161,467	0.4	9,953,360	0.3	2,208,107	122.2
補助金	714,605,000	23.1	935,544,800	31.1	△ 220,939,800	76.4
長期前受金戻入	461,095,220	14.9	453,190,624	15.1	7,904,596	101.7
雑収益	2,664,222	0.1	2,471,922	0.1	192,300	107.8
特別利益	61,994,975	2.0	40,985	0.0	61,953,990	151,262.6
過年度損益修正益	39,405	0.0	40,985	0.0	△ 1,580	96.1
その他特別利益	61,955,570	2.0	0	0.0	61,955,570	(皆増)
収益合計	3,098,806,128	100.0	3,005,021,068	100.0	93,785,060	103.1
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,098,806,128	－	3,005,021,068	－	93,785,060	103.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	50,827,562,628	97.7	51,124,317,472	97.4	△ 296,754,844	99.4
有形固定資産	49,109,419,032	94.4	49,285,262,122	93.9	△ 175,843,090	99.6
土 地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建 物	227,612,127	0.4	235,626,682	0.4	△ 8,014,555	96.6
構 築 物	48,116,767,907	92.5	48,348,515,774	92.2	△ 231,747,867	99.5
機械及び装置	513,819,538	1.0	455,086,090	0.9	58,733,448	112.9
車 両 運 搬 具	102,156	0.0	102,156	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	7,500,397	0.0	3,128,513	0.0	4,371,884	239.7
建 設 仮 勘 定	79,831,000	0.2	79,017,000	0.2	814,000	101.0
無形固定資産	1,718,143,596	3.3	1,839,055,350	3.5	△ 120,911,754	93.4
施 設 利 用 権	1,714,978,596	3.3	1,834,741,750	3.5	△ 119,763,154	93.5
ソフトウェア	3,165,000	0.0	4,313,600	0.0	△ 1,148,600	73.4
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	1,204,770,383	2.3	1,339,627,671	2.6	△ 134,857,288	89.9
現 金 預 金	856,079,184	1.6	1,005,658,986	1.9	△ 149,579,802	85.1
未 収 金	346,791,199	0.7	330,968,685	0.6	15,822,514	104.8
前 払 金	1,900,000	0.0	—	—	1,900,000	(皆増)
その他流動資産	—	—	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	(皆減)
資 産 合 計	52,032,333,011	100.0	52,463,945,143	100.0	△ 431,612,132	99.2

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	11,863,793,022	22.8	12,121,985,109	23.1	△ 258,192,087	97.9
企業債	11,863,793,022	22.8	12,121,985,109	23.1	△ 258,192,087	97.9
流動負債	1,779,874,198	3.4	2,155,162,090	4.1	△ 375,287,892	82.6
企業債	1,048,192,087	2.0	1,118,589,413	2.1	△ 70,397,326	93.7
未払金	548,345,804	1.1	792,688,442	1.5	△ 244,342,638	69.2
引当金	16,071,000	0.0	16,922,000	0.0	△ 851,000	95.0
その他流動負債	167,265,307	0.3	226,962,235	0.4	△ 59,696,928	73.7
繰延収益	14,652,580,136	28.2	14,717,670,422	28.1	△ 65,090,286	99.6
長期前受金	14,652,580,136	28.2	14,717,670,422	28.1	△ 65,090,286	99.6
受贈財産評価額	375,288,109	0.7	380,320,644	0.7	△ 5,032,535	98.7
工事負担金	65,065,972	0.1	66,897,559	0.1	△ 1,831,587	97.3
受益者負担金	3,590,874,653	6.9	3,611,202,532	6.9	△ 20,327,879	99.4
国 県 補 助 金	10,621,351,402	20.4	10,659,249,687	20.3	△ 37,898,285	99.6
負 債 合 計	28,296,247,356	54.4	28,994,817,621	55.3	△ 698,570,265	97.6
資本金	23,650,354,249	45.5	23,384,354,249	44.6	266,000,000	101.1
固有資本金	20,585,892,249	39.6	20,585,892,249	39.2	0	100.0
出 資 金	3,064,462,000	5.9	2,798,462,000	5.3	266,000,000	109.5
剰余金	85,731,406	0.2	84,773,273	0.2	958,133	101.1
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国 県 補 助 金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	4,224,406	0.0	3,266,273	0.0	958,133	129.3
当年度未処分利益剰余金	4,224,406	0.0	3,266,273	0.0	958,133	129.3
資 本 合 計	23,736,085,655	45.6	23,469,127,522	44.7	266,958,133	101.1
負 債 資 本 合 計	52,032,333,011	100.0	52,463,945,143	100.0	△ 431,612,132	99.2

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県平均 (名古屋市を除く)
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.7	97.4	97.7	96.7
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	23.4	23.1	22.8	29.1
	3 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	134.9	133.9	132.4	143.6
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.7	72.8	73.8	67.3
財 務 比 率 (%)	5 現 金 比 率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	55.6	46.7	48.1	71.7
	6 固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	101.7	101.6	101.1	100.3
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	67.4	62.2	67.7	93.1
収 益 率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.1
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	98.4	100.0	98.0	102.2
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	56.1	57.2	63.6	53.5

(注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計

2 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計

3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4 長期資本 = 自己資本+固定負債

5 平 均 = (期首+期末)÷2

6 県平均(名古屋市を除く)は、2025年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

8 監 査 第 2 号
令和8年8月17日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 大 屋 明 仁

令和7年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度決算に基づく健全化判断比率等について、次のとおり意見を提出します。

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から審査付された健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類に対する安城市監査基準第2条第1項第7号の規定による審査

第2 審査の対象

令和7年度安城市決算に係る健全化判断比率等及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

算定対象範囲は以下のとおりである。

- ・ 安城市一般会計
- ・ 安城市特別会計（安城市国民健康保険事業特別会計を始め5特別会計）
- ・ 安城市水道事業会計
- ・ 安城市下水道事業会計

第3 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年8月17日まで

第4 審査の着眼点

比率の算定基礎となった書類等が関係法令に準拠して作成され、その算定過程は適正か等を審査した。

第5 審査の実施内容

この健全化判断比率等審査に当たっては、安城市監査基準の規定に基づき、健全化判断比率等及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、また、計数の照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

第7 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(単位：％)

指 標	令和7年度		(参考) 令和6年度	
	健全化判断比率	早期健全化基準	健全化判断比率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.28	—	11.33
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.28	—	16.33
実 質 公 債 費 比 率	0.0	25.0	0.4	25.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	—	350.0

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計	令和7年度		(参考) 令和6年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—		—	

(注) 比率が「0」又は負の値である場合は、「—」で表示した。